

# 2018 年版 過去問完全マスター

## 2 財務・会計

電子版

(ランクCの問題と解説)



帳簿組織	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第1問

帳簿組織に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 単一仕訳帳制においては、普通仕訳帳から総勘定元帳に合計転記される。
- イ 単一仕訳帳制においては、補助記入帳から総勘定元帳に個別転記される。
- ウ 特殊仕訳帳制においては、普通仕訳帳は不要である。
- エ 特殊仕訳帳制においては、補助記入帳の特別欄の金額は総勘定元帳に合計転記される。

■解説

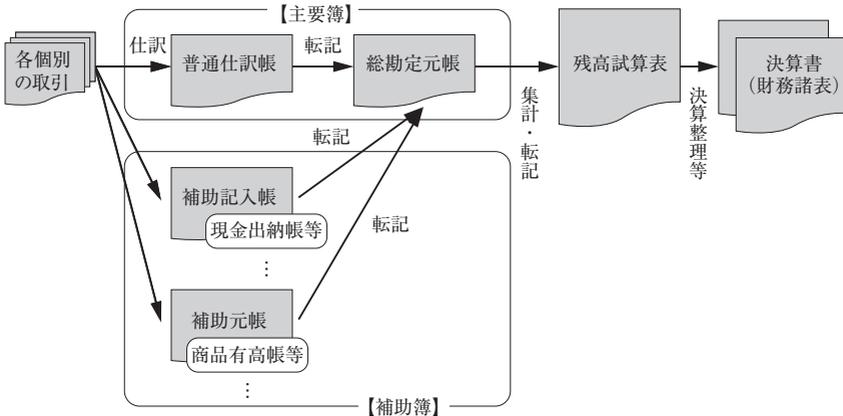
帳簿組織に関する問題である。

帳簿記帳の体系には、単一仕訳帳制と複数仕訳帳制とがある。

単一仕訳帳制とは、すべての取引を発生した順番に1つの仕訳帳に仕訳し、その都度、総勘定元帳に転記する方法である。

特殊仕訳帳制とは、補助記入帳に仕訳帳の役割も持たせ、総勘定元帳への転記は取引ごとに個別に行う、または、一定期間の合計額を一括して行う方法である。

【帳簿組織（特殊仕訳帳）】



ア：不適切である。普通仕訳帳から総勘定元帳へは、仕訳の都度、転記される。

イ：不適切である。単一仕訳帳制では、総勘定元帳への転記は普通仕訳帳から行われ、補助記入帳から転記されることはない。

ウ：不適切である。特殊仕訳帳制においても、普通仕訳帳は利用される（上の図表参照）。

エ：適切である。前述のとおり、特殊仕訳帳制では、補助記入帳から総勘定元帳への合計転記が行われる。

よって、エが正解である。

主要簿と補助簿	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第1問

主要簿と補助簿からなる帳簿組織における記録に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 特殊仕訳帳を導入した場合、取引の内容に応じて、一定期間に発生した取引の合計額を一括してまたは取引ごとに個別に総勘定元帳への転記が行われる。
- b 特殊仕訳帳を導入した場合、1つの取引が普通仕訳帳と特殊仕訳帳の両方に記録される。
- c 普通仕訳帳のみを仕訳帳として用いる場合、取引の合計額を一括して総勘定元帳への転記が行われる。
- d 普通仕訳帳のみを仕訳帳として用いる場合、取引は普通仕訳帳から総勘定元帳に転記される。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ aとd
- エ bとc
- オ cとd

解答	ウ
----	---

### ■解説

帳簿組織に関する理解を問う問題である。

主要簿とは、仕訳帳と総勘定元帳のことをいう。会計記録の対象となる取引は、はじめに1件ずつ仕訳帳に複式簿記により記録される。仕訳帳に記録された仕訳を、勘定科目ごとに集計するために転記する帳簿が、総勘定元帳である。

補助簿は、仕訳帳や総勘定元帳とは別に、特定の取引や勘定科目について明細を記入していく帳簿であり、主要な科目について詳細項目も記録したい場合等に、各企業の必要に応じて任意で作成されるものである。主なものに、現金出納帳や商品有高帳、売上帳等がある。

特殊仕訳帳とは、上記の補助簿に対して仕訳帳の役割も持たせたもので、同じ取引を仕訳帳と補助簿の両方に記録する手数を省くことができる。また、総勘定元帳への転記は、取引ごとに個別に行うほか、一定期間の合計額を一括して行うこともできる。

- a：適切である。特殊仕訳帳は、特定の科目について取引を記入し、総勘定元帳へ転記する。転記は、一定期間ごとの合計額を一括する場合もあれば、取引ごとに個別に行われることもある。
- b：不適切である。特殊仕訳帳に記録された取引は、普通仕訳帳には記録されない。二重に仕訳を行う手数を省き、それぞれの仕訳帳から総勘定元帳へ転記される。
- c：不適切である。普通仕訳帳から総勘定元帳へ転記する場合には、合計額一括ではなく、一取引ごとに個別に転記される。
- d：適切である。普通仕訳帳のみを仕訳帳として用いる場合、取引は普通仕訳帳から総勘定元帳に転記される。

よって、ウが正解となる。

伝票会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 1 問 (設問 1)

伝票式会計は、分業による経理処理の効率化のための工夫として広く採用されている。伝票式会計に関する以下の設問に答えよ。

伝票式会計に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答から選べ。

- a 伝票式会計を導入している場合、売上戻りは売上傳票に記入される。
- b 伝票式会計を導入している場合、仕訳帳は利用されない。
- c 伝票式会計を導入している場合、仕訳日計表には売上傳票と仕入伝票を集計しない。
- d 伝票式会計を導入している場合、補助簿の記入は仕訳日計表を利用して行う。

[解答群]

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

解答	ア
----	---

■解説

伝票式会計に関する理解を問う問題である。

伝票式会計とは、「仕訳帳」の代わりに「伝票」を用いて取引の仕訳処理を行う会計処理の方式である。仕訳帳はノート形式で、取引を1行ずつ記入するのに対し、伝票の場合は取引を用紙1枚ずつに記入していく。

入金伝票、出金伝票、振替伝票の3種類を用いる3伝票制と、売上伝票、仕入伝票をプラスした5伝票制とがある。

- a：適切である。5伝票制を採用している場合、売上に関する取引は、値引・返品を含め、すべて売上伝票に記入される。なお、値引・返品は、赤字で記入する。
- b：適切である。伝票式会計は、伝票を仕訳帳の代わりに利用する方法である。
- c：不適切である。仕訳日計表は、総勘定元帳に科目ごとにまとめて転記するために、1日分の伝票を集計する表であるため、売上伝票や仕入伝票も集計の対象となる。
- d：不適切である。得意先元帳や仕入先元帳等の補助簿への記入は、仕訳日計表を通さずに、各伝票から個別に転記を行う。

よって、アが正解である。

残高試算表	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成21年度 第1問

期末の決算整理前残高試算表と決算整理事項（単位：千円）は次のとおりである。  
当期の純損益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
5,000	現金	
15,000	当座預金	
30,000	売掛金	
	貸倒引当金	1,000
6,000	繰越商品	
12,000	備品	
	備品減価償却累計額	5,400
	買掛金	7,600
	借入金	18,000
	資本金	40,000
	売上	68,000
57,000	仕入	
11,000	給料	
3,000	支払家賃	
1,000	支払利息	
140,000		140,000

決算整理事項：

- ① 商品の期末たな卸高は8,000である。
- ② 売掛金の残高に対して4%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 備品（耐用年数6年、残存価額は取得原価の10%、取得後4年間経過）の減価償却を定額法により行う。
- ④ 家賃の前払い額は400、利息の未払い額は200である。

〔解答群〕

ア 損失 3,800    イ 損失 10,600    ウ 利益 9,000    エ 利益 13,200

解答	ア
----	---

### ■解説

決算整理前残高試算表から、決算整理手続きを行い、当期の純損益を計算する問題である。

決算整理事項は、①～④とも基本的な内容を問われているため、落ち着いて取り組みたい。

- ① 期首繰越商品を仕入に振り替え、商品の期末たな卸高を仕入から期末繰越商品に振り替える。(期首商品も期末商品も、同じ「繰越商品」勘定を使用する。)

(借) 仕 入 6,000 (貸) 繰 越 商 品 6,000

(借) 繰 越 商 品 8,000 (貸) 仕 入 8,000

以上の仕訳により、仕入勘定は当期の売上原価を表す金額 55,000 千円 (57,000 + 6,000 - 8,000) となる。

- ② 残高試算表上の売掛金 30,000 千円に 4% を乗じて、当期の貸倒引当金残高を算出し、残高試算表上の貸倒引当金残高 1,000 との差額を繰入額として計上する。

(借) 貸倒引当金繰入額 200 (貸) 貸 倒 引 当 金 200

- ③ 定額法による当期の減価償却費を算出する。残高試算表上の備品 12,000 千円に (1 - 0.1) を乗じ、耐用年数 6 年で割る。

(借) 減 価 償 却 費 1,800 (貸) 減 価 償 却 累 計 額 1,800

- ④ 残高試算表上の支払家賃と支払利息の残高に対し、経過勘定項目を調整する。

(借) 前 払 家 賃 400 (貸) 支 払 家 賃 400

(借) 支 払 利 息 200 (貸) 未 払 利 息 200

以上の仕訳により、当期の支払家賃は 2,600 千円、支払利息は 1,200 千円となる。

当期の純損益を、残高試算表の売上欄以下の各損益項目と、上記①～④の決算整理処理の損益項目から算出する。(単位：千円)

売上 68,000 - ①売上原価 55,000 - 給料 11,000 - ②貸倒引当金繰入額 200

- ③減価償却費 1,800 - ④支払家賃 2,600 - ④支払利息 1,200 = - 3,800

よって、アが正解である。

銀行勘定調整表	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成27年度 第3問

決算日現在の当店の当座預金勘定の残高は339,000円であったが、銀行から受け取った残高証明書と一致しなかったため、原因を調査したところ、次の(1)～(3)の事実が判明した。

- (1) 福島商店に仕入代金として振り出した小切手50,000円が、決算日現在では銀行に未呈示であった。
- (2) 得意先宮城商店から売掛金の支払いとして当座預金口座に71,000円が振り込まれていたが、決算日までに通知が届いていなかった。
- (3) 販売手数料34,000円の入金を43,000円と誤って記帳していた。

このとき、当座預金の残高として最も適切なものはどれか。

- ア 351,000円
- イ 401,000円
- ウ 409,000円
- エ 419,000円

## ■解説

銀行勘定（当座預金）に関する理解を問う問題である。

決算日において、銀行側で把握している当座預金口座の残高と、会社側の帳簿上の当座預金勘定残高とが一致しない場合がある。通常、決算にあたっては、銀行から残高証明書を取り寄せて一致を確かめる手続を行うが、残高不一致の場合にはその原因を調査し、原因内容を把握したうえで必要に応じて修正を行うことになる。

本問の各不一致原因に対しては、以下のような対応が行われる。

- (1) 仕入先に渡し済みの小切手が決算日時点で銀行に未呈示（＝未取付小切手）の場合、会社では小切手振り出し時点で当座預金から仕入代金を支払った処理をしているが、銀行側ではまだ残高が減少していないため、一時的に不一致となる。この場合には会社側では決算日時点では支払い行為は完了しており、特に修正の必要はない。
- (2) すでに決算日時点で銀行口座には振り込まれているが、会社に通知が届いていないことが原因で不一致が生じている場合、会社の帳簿上も入金処理を行う必要がある。  
・修正仕訳：（借）当座預金            71,000   （貸）売掛金            71,000
- (3) 販売手数料収入の入金の記帳誤りのため、会社の帳簿を修正する必要がある。  
・修正仕訳：（借）販売手数料収入    9,000   （貸）当座預金    9,000

以上より、当座預金帳簿残高  $339,000 + (2)71,000 - (3)9,000 = 401,000$

よって、イが正解である。

<b>収益認識基準</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 29 年度 第 4 問

20X1 年度に工事契約を締結し、工事を開始した。20X3 年度に工事が完成し、引渡しを行った。各期の工事収益は工事進行基準により計上している。また、決算日における工事進捗度は原価比例法により算出している。契約に基づく工事収益総額は 240,000 千円であり、当初の工事原価総額の見積額は 180,000 千円である。工事進行基準を適用した場合の 20X1 年度の工事収益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資 料】

	<u>20X1 年</u>	<u>20X2 年</u>	<u>20X3 年</u>
各期の工事原価	90,000 千円	60,000 千円	50,000 千円
次期から完成までの工事原価の見積額	90,000 千円	50,000 千円	—

〔解答群〕

- ア 90,000 千円
- イ 108,000 千円
- ウ 120,000 千円
- エ 180,000 千円

解答	ウ
----	---

### ■解説

収益の認識基準のうち、工事契約に関する会計基準について理解を問う問題である。

工事契約における収益認識基準のうち、工事進行基準とは、決算期末に工事進行程度を見積もり、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する方法である。

本問において、工事進捗度の見積もり方法として原価比例法を適用しているため、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合を進捗度として、契約に基づく工事収益の総額に乗じて当期の工事収益を計上する。

20X1年の工事収益

$$\begin{aligned} &= \text{契約に基づく工事収益総額 } 240,000 \text{ 千円} \times \text{20X1年の実際工事原価 } 90,000 \text{ 千円} / \\ &\quad \text{20X1年時点の工事原価総額見積額 } 180,000 \text{ 千円} \\ &= 120,000 \text{ 千円} \end{aligned}$$

よって、ウが正解である。

収益認識基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第2問（設問1）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

収益の認識は、一般に、商品等の販売または役務の給付によって実現したことをもって行われるとされている。しかし、長期の未完成請負工事等については、工事  基準とともに、工事  基準が認められてきた。

工事契約に係る収益（工事収益）およびその原価（工事原価）に関して定めた企業会計基準第15号「工事契約に係る会計基準」では、工事の進行途上においても、その進捗部分について  の確実性が認められる場合には、工事  基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事  基準を適用するとされる。

文中の空欄 A～C に入る最も適切なものの組み合わせはどれか。

ア A：完成 B：進行 C：進捗

イ A：完成 B：進行 C：成果

ウ A：完成 B：進捗 C：進行

エ A：進行 B：完成 C：進捗

オ A：進捗 B：完成 C：成果

解答	イ
----	---

### ■解説

収益の認識基準に関する理解を問う問題である。

収益の認識基準とは、営業循環の中のどのタイミングで売上を計上するかという、売上計上の時期に関する基準である。

原則として、収益の認識時点は、商品等の販売または役務の給付によって実現した時とされるが、長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積もり、これを当期の損益計算に計上することができる（企業会計原則第二三B）。

従来から、長期の請負工事に関する収益の計上については、工事進行基準または工事完成基準のいずれかを選択適用することができる（企業会計原則注解7）とされてきた。

この長期の請負工事に関する収益の計上については、近年整理され公表された、企業会計基準第15号「工事契約に係る会計基準」で、第9項において、以下のように規定されている。

「工事契約に関して、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用する。」

なお、工事進行基準とは、決算期末に工事進行程度を見積もり、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する方法であり、工事完成基準とは、工事が完成し、その引き渡し完了した日に工事収益を計上する方法である。

よって、イが正解である。

収益認識基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第2問（設問2）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

収益の認識は、一般に、商品等の販売または役務の給付によって①実現したことをもって行われるとされている。しかし、長期の未完成請負工事等については、工事（ ）基準とともに、工事（ ）基準が認められてきた。

工事契約に係る収益（工事収益）およびその原価（工事原価）に関して定めた企業会計基準第15号「工事契約に係る会計基準」では、工事の進行途上においても、その進捗部分について（ ）の確実性が認められる場合には、工事（ ）基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事（ ）基準を適用するとされる。

文中の下線部①の実現したことに相当する事項として、最も適切なものはどれか。

- ア 委託販売における積送品に対する荷付為替手形の取り組み
- イ 市場性が高い鉱産物の採掘
- ウ 試用販売における得意先による買い取りの意思表示
- エ 予約販売における予約金の受け取り

## ■解説

収益の認識基準に関する理解を問う問題である。

収益の認識基準とは、営業循環の中のどのタイミングで売上を計上するかという、売上計上の時期に関する基準である。

原則として、収益の認識時点は、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現した時とされる（企業会計原則第二三B）。実現した時とは、財貨または役務の提供と、対価となる現金および現金同等物の受領があった時のことをいう。

この「実現」に関する具体的な適用として、各種販売形態について、企業会計原則注解6では、以下のように規定されている。

- ① 委託販売：受託者が委託品を販売した日をもって売上収益の実現の日とする。
- ② 試用販売：取引先が買取りの意思を表示することによって売上が実現するのであるから、それまでは、当期の売上高に計上してはならない。
- ③ 予約販売：予約金受取額のうち、決算日までに商品の引渡し又は役務の給付が完了した分だけを当期の売上高に計上し、残額は貸借対照表の負債の部に記載して次期以降に繰延べなければならない。

ア：不適切である。上記①のとおり、荷付為替手形を取り組んだ段階では、まだ商品が顧客に提供されておらず、販売されたことにならないため、収益は実現していない。

イ：不適切である。採掘しただけでは、まだ顧客に提供されておらず、販売されたことにならないため、収益は実現していない。

ウ：適切である。上記②のとおりである。

エ：不適切である。上記③のとおり、予約金を受け取っただけで、商品の引き渡し等がなされていない段階では、収益は実現しない。

よって、ウが正解である。

収益認識基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第2問（設問3）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

収益の認識は、一般に、商品等の販売または役務の給付によって実現したことをもって行われるとされている。しかし、長期の未完成請負工事等については、工事（ ）基準とともに、工事（ ）基準が認められてきた。

工事契約に係る収益（工事収益）およびその原価（工事原価）に関して定めた②企業会計基準第15号「工事契約に係る会計基準」では、工事の進行途上においても、その進捗部分について（ ）の確実性が認められる場合には、工事（ ）基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事（ ）基準を適用するとされる。

文中の下線部②の企業会計基準第15号の適用範囲に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 工事契約とは、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約をいう。
- b 工事契約とは、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約のうち、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行うものをいう。
- c 工事契約に関して、施工者における工事原価および工事収益の会計処理に適用される。
- d 工事契約に関して、施工者における工事収益の会計処理ならびに開示に適用される。
- e 受注制作のソフトウェアについても、工事契約に準じて適用する。

〔解答群〕

- ア aとc    イ aとd    ウ bとc  
エ bとe    オ dとe

解答	工
----	---

### ■解説

収益の認識基準に関する理解を問う問題である。

企業会計基準第15号「工事契約に係る会計基準」では、その適用範囲について、以下のように規定されている。

- ・ 本会計基準は、工事契約に関して、施工者における工事収益及び工事原価の会計処理並びに開示に適用される。(第4項)
  - ・ 本会計基準において「工事契約」とは、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約のうち、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行うものをいう。(第4項)
  - ・ 受注制作のソフトウェアについても、前項の工事契約に準じて本会計基準を適用する。(第5項)
- a：不適切である。上記のとおり、基本的な仕様や作業内容を顧客の指示に基づいて行うものである。
- b：適切である。上記のとおりである。
- c：不適切である。会計処理のほか、開示についても適用される。
- d：不適切である。工事収益だけでなく、工事原価についても適用される。
- e：適切である。上記のとおりである。

よって、エが正解である。

経過勘定項目	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 29 年度 第 2 問

20X2年1月1日に300,000千円を期間6カ月、年利5%で取引先Z社に貸し付けた。20X2年6月30日に利息と元金を合わせて受け取る予定である。会計期間は20X2年3月31日までの1年間である。決算にあたり計上される未収利息の金額として、最も適切なものはどれか。

- ア 3,750 千円
- イ 7,500 千円
- ウ 15,000 千円
- エ 30,000 千円

解答	ア
----	---

■解説

決算にあたって計上する未収収益（経過勘定項目）に関する問題である。

経過勘定とは、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けるまたは行う場合で、役務提供等の時期と対価の授受の時期とにずれが生じた場合に、適正な期間損益計算の観点から、収益または費用を計上する時期を調整するために使用する勘定科目のことをいう。

本問では、利息を受け取る時期は6月30日であるが、決算時点の3月31日では貸付日1月1日からの期間分の利息がすでに発生しているため、決算にあたって当期の利益として未収計上する処理を行う。

$$300,000 \text{ 千円} \times 5\% \times 3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 3,750 \text{ 千円}$$

よって、アが正解である。

勘定科目（割戻）	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第2問

当社は、当期において売上割戻契約を得意先 A 社だけと締結した。以下の資料に基づいて、決算における損益計算書に計上すべき売上高として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

当期中の総売上高のうち、850,000 円が A 社を対象とする売上高であり、当期中に実行された売上割戻は 10,000 円であった。また、A 社に対する総売上高のうち 250,000 円が当会計期間の最終月における売上高であり、この売上高に対して 2% の割戻しが翌期に実行されることが見積もられたため、決算において売上割戻引当金が設定された。なお、A 社以外の得意先への売上高合計は 2,500,000 円である。

〔解答群〕

- ア 3,335,000 円
- イ 3,340,000 円
- ウ 3,345,000 円
- エ 3,350,000 円

解答	ア
----	---

### ■解説

売上割戻に関する会計処理を問う問題である。

売上割戻とは得意先に対して販売代金の一部を戻すことをいう。得意先との特約により、一定の期間内に一定数量以上の取引を行った場合に、販売代金の一部を減額または払い戻すとする取引慣行に基づくものである。

売上割戻引当金は当期の取引において発生した売上割戻を翌期に実施する場合に当期の損益計算書上、売上割戻額を売上高から控除するとともに、貸借対照表の負債の部に引当金としてプールしておくための勘定科目である。

資料より、

当社の売上高：2,500,000 円 + 850,000 円 = 3,350,000 円

当期に実行された売上割戻：10,000 円

売上割戻引当金：250,000 円 × 0.02 = 5,000 円

以上より、当期に A 社が損益計算書に計上すべき売上高は、

3,350,000 円 - 10,000 円 - 5,000 円 = 3,335,000 円

である。

よって、アが正解である。

勘定科目	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第3問

仕入割引に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア 一定期間に多額または多量の取引のあった仕入先による仕入代金の返戻額等である。
- イ 仕入品の両目不足、品質不良、破損等の理由による代価からの控除額である。
- ウ 代金支払期日前の支払に対する買掛金の一部免除等である。
- エ 品質不良、破損等の理由による返品から生じる仕入代金の減少額である。

解答	ウ
----	---

■解説

仕入割引の内容についての理解を問う問題である。

仕入割引とは、仕入債務を支払期日より前に支払ったことにより受ける仕入代価の割引額である。

期日より早く支払ったことに対する利息という性質があるため、金融上の収益とみなされ、損益計算書上、営業外収益に表示される勘定科目である。

ア：不適切である。仕入割戻し（リベート）に関する記述である。

イ：不適切である。仕入値引について説明する記述である。

ウ：適切である。上記のとおり、仕入割引に関する記述である。

エ：不適切である。返品に関する記述である。

よって、ウが正解である。

手形取引	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成27年度 第5問

次の仕訳の取引として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(借) 仕 入 500,000 (貸) 支払手形 500,000

〔解答群〕

- ア 現金 500,000 円を約束手形を振り出して借り入れ、この現金で商品 500,000 円を仕入れた。
- イ 商品 500,000 円を仕入れ、為替手形を振り出し、得意先の引き受けを得て仕入先に渡した。
- ウ 商品 500,000 円を仕入れ、代金として自己宛為替手形を振り出した。
- エ 商品 500,000 円を仕入れ、代金は掛けとした。

解答	ウ
----	---

### ■解説

手形取引の会計仕訳に関する基本的な問題である。

本問で問われている会計仕訳は、手形を振り出して仕入を行っている取引が想定されるが、解答群の各取引がどのように仕訳されるか確認していけばよい。

ア：仕入取引等の支払を目的として振り出される商業手形に対して、本肢のように金銭の貸借を目的として振り出される手形を金融手形といい、以下のように仕訳される。

(借) 現金	500,000 円	(貸) 手形借入金	500,000 円
(借) 仕入	500,000 円	(貸) 現金	500,000 円

イ：為替手形とは、振出人が支払人にあてて、一定の期日に一定の金額を受取人に支払うよう依頼する証券のことをいう。本肢では、得意先が「支払人」にあたり、仕入先が「受取人」にあたる。得意先に対する売掛金債権でもって仕入を行うイメージであり、仕訳では以下のようになる。

(借) 仕入	500,000 円	(貸) 売掛金	500,000 円
--------	-----------	---------	-----------

ウ：自己宛為替手形とは、上記イの「支払人」として自社を指定するものであり、仕訳は以下のようになる。

(借) 仕入	500,000 円	(貸) 支払手形	500,000 円
--------	-----------	----------	-----------

エ：掛で仕入を行う取引であり、仕訳は以下のようになる。

(借) 仕入	500,000 円	(貸) 買掛金	500,000 円
--------	-----------	---------	-----------

よって、ウが正解である。

引当金	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第5問

次の文章の空欄 A に入る【A群】の記述と空欄 B に入る【B群】の用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

将来の特定の費用又は損失で、 場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の に記載する。

【A群】

- ① 既に代価の支払が完了しましたは支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される
- ② その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる

【B群】

- a 資産の部
- b 負債の部
- c 負債の部又は資産の部

〔解答群〕

- ア ①と a
- イ ①と b
- ウ ②と a
- エ ②と c

解答	エ
----	---

### ■解説

引当金の意義に関する理解を問う問題である。

引当金とは、将来において発生が予想される費用または損失のうち、当期の収益に対応させるために貸借対照表に計上される項目のことをいう。

「企業会計原則注解」注18によると、引当金の設定要件は以下の4つであり、すべてを満たしている場合には、企業会計上、必ず引当金を計上しなければならない。

- ① 将来の特定の費用または損失であること
- ② その発生が当期以前の事象に起因すること
- ③ 発生の可能性が高いこと
- ④ 金額を合理的に見積もることができること

また、引当金には、資産の部の控除項目として表示される貸倒引当金のような評価性引当金と、負債の部に表示される賞与引当金や退職給付引当金等がある。

よって、エが正解である。

引当金	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第2問

引当金への繰入れについての記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 偶発事象に係る費用または損失については、引当金を計上することはできない。
- イ 将来の特定の損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生が確実に起こると予想され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の損失として引当金に繰入れる。
- ウ 将来の特定の費用であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用として引当金に繰入れる。
- エ 将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰入れる。

解答	工
----	---

### ■解説

引当金の設定要件に関する問題である。

「企業会計原則注解」注18において、引当金の設定要件として以下の4つが定義されている。

- ① 将来の特定の費用または損失であること
- ② その発生が当期以前の事象に起因すること
- ③ 発生の可能性が高いこと
- ④ 金額を合理的に見積もることができること

ア：不適切である。発生の可能性の低い偶発事象に係る費用または損失については引当金を計上できないのであって、すべての偶発事象に係る費用または損失についてはではない。

イ：不適切である。損失だけでなく費用も引当金の対象となるため、最も適切な記述とはいえない。また、発生の可能性が高い必要はあるが、確実に起こると予想されることは求められていない。

ウ：不適切である。費用だけでなく損失も引当金の対象となるため、最も適切な記述とはいえない。

エ：適切である。上記、「企業会計原則注解」注18の引当金の設定要件と同じである。

よって、エが正解である。

繰延資産	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第3問

次のa～dのうち、繰延資産に計上することが認められるものとして最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 株式交付費
- b 研究開発費
- c 社債発行差金
- d 創立費

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとd
- ウ bとc
- エ cとd

解答	イ
----	---

### ■解説

繰延資産の種類に関する理解を問う問題である。

繰延資産とは、次期以降の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に計上される将来の期間に影響する特定の費用のことをいう（企業会計原則第三一D参照）。

また、「企業会計原則注解」注15において、以下のように定義されている。

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に貸借対照表上繰延資産として計上することができる。

商法の時代には、繰延資産として計上できる項目は限定列挙されていたが、2005年の商法改正以降は、繰延資産の具体的な会計処理は、会社法ではなく、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」で規定されている。ここで繰延資産に計上することが認められている項目は、株式交付費、社債発行費、創立費、開業費および開発費の5項目のみとなっている。なお、これらの項目は支出時に費用処理するのが原則であり、繰延資産への計上は容認規定にすぎない。

よって、イが正解である。

企業会計原則	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 29 年度 第 5 問

企業会計原則に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 会計処理の原則および手続きを每期継続して適用し、みだりに変更してはならない。
- イ 株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のためなど種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成してはならない。
- ウ すべての費用および収益は、その支出および収入の時点において認識し、損益計算書に計上しなければならない。
- エ 予測される将来の危険に備えて、合理的な見積額を上回る費用を計上することは、保守的な会計処理として認められる。

## ■解説

企業会計原則に関する理解を問う問題である。

企業会計原則とは、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から、一般に公正妥当と認められたところを要約した基準であり、企業会計の根本原則ともいえるものである。7つの一般原則と、損益計算書原則、貸借対照表原則、および各注解から構成されている。

ア：適切である。継続性の原則（「一般原則 五」）に関する記述である。企業が、自ら最も適していると判断する会計原則や手続きを採用することは、一般に公正妥当と認められる限り自由であるが、採用した原則を每期自由に変更することを認めると、利益操作を行う余地を与え、また期間比較を困難にする等の問題が生じるおそれがある。この原則は経済環境の変化や経営方針の変更のような正当な理由がある場合を除き、採用する会計処理の原則や手続きの毎期の継続適用を求めることで、利益操作等の余地を排除し経理の首尾一貫性を担保している。

イ：不適切である。「一般原則 七」では、「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」としている（単一性の原則）。目的により財務諸表の形式は異なっても、作成根拠となる会計記録は単一でなければならない（実質一元・形式多元）。

ウ：不適切である。「損益計算書原則一A」では、「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。」としている（発生主義の原則）。すなわち、費用及び収益は、実際の支出や収入に基づく金額とするが、認識して損益計算書に計上する時期は、その収支のあった時点ではなく、発生した期間とすることが求められている。

エ：不適切である。「一般原則 六」では、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」としている（保守主義の原則）。しかし、合理的な見積額を上回る費用を計上するというような過度の保守主義は、企業の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を歪めることになり認められない。

よって、アが正解である。

<b>金融商品会計</b>	ランク	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成21年度 第3問

期末現在において保有する有価証券の内訳は次のとおりである。貸借対照表の純資産の部に計上されるその他有価証券評価差額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

（単位：千円）

銘柄	取得原価	時価評価額	備考
A社株式	1,800	2,100	売買目的で保有
B社社債	1,700	1,800	満期保有目的で保有
C社株式	6,000	6,100	関連会社株式
D社株式	4,000	4,600	持ち合い株式
E社株式	3,500	1,000	持ち合い株式、時価の著しい下落の回復は不明

〔解答群〕

ア -2,000

イ -1,800

ウ 500

エ 600

## ■解説

有価証券の期末評価の処理方法に関する理解を問う問題である。

有価証券は、保有目的で4つに分類され、それぞれ期末評価方法が定められる。

- ① 売買目的有価証券：時価の変動による利益を得ることを目的として保有する有価証券である。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する
- ② 満期保有目的債券：当初から、満期日まで保有する意図をもって保有する有価証券である。原則として、取得原価をもって貸借対照表価額とする
- ③ 子会社及び関連会社株式：取得原価をもって貸借対照表価額とする
- ④ その他有価証券：上記の3つに分類される以外の有価証券である。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき、次のいずれかの方法により処理する
  - (1) 評価差額の合計額を純資産の部に計上する。(全部純資産直入法)
  - (2) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。(部分純資産直入法)

ただし、常に時価評価される売買目的有価証券以外の有価証券であっても、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。

本問においては、その他有価証券評価差額の金額を求められているため、関係する可能性があるのは、上記①～③に当てはまらない「その他有価証券」である、D社株式とE社株式のみである。ただし、E社株式については、「時価の著しい下落の回復は不明」とされているため、評価差額は当期の損失として損益計算書に計上される。

また、D社株式の評価差額は600千円(4,600-4,000)のプラスであるため、上記(1)と(2)のどちらの方法を採用していても、貸借対照表の純資産の部に計上されることになる。

よって、工が正解である。

金融商品会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第4問

H社は、8月24日に公債（年利率5%）額面総額5,000,000円を100円につき98円で買入れた。債券価格には経過利息が含まれず、代金は端数利息とともに小切手で支払った。利払日は3月31日と9月30日の年2回である。この公債の取得原価として最も適切なものはどれか（単位：円）。ただし、手数料は考えないこととする。

ア 5,000,000

イ  $5,000,000 \times 0.98$

ウ  $5,000,000 \times 0.98 + 5,000,000 \times 0.98 \times 0.05 \times \frac{146}{365}$

エ  $5,000,000 \times 0.98 + 5,000,000 \times 0.05 \times \frac{145}{365}$

解答	イ
----	---

### ■解説

有価証券の取得原価に関する理解を問う問題である。

有価証券の取得原価は、購入代価に買入手数料等の付随費用を加えて計算する。

本問のように、債券発行時や利払日に取得したのではない場合には、前回の利払日の翌日から購入日までの経過利息が発生しており、端数利息として債券購入代金とともに売主に支払うことになる。ただし、この端数利息分は、有価証券利息のマイナスとして処理される。

利息の計算方法は、次の利払日に、前回の利払日翌日の4月1日から購入日8月24日までの利息を全額受け取るため、差し引きで買い手の保有期間分の有価証券利息額となる。

4月1日～8月24日の日数は146日であるため、利息は $0.05 \times (146 \div 365)$ となる。

ただし、ここで注意が必要である。本問で問われているのは有価証券の取得原価であり、取得原価に含まれない利息については計算する必要はない。

利息計算をするには上記のように前回の利払日翌日から取得日までの日数合計を計算する必要があるが、本問は選択肢アかイを選択するだけでよい。

選択肢アは取得価格なので除外される。結果として、選択肢イが適切となる。

取得原価については額面総額5,000,000円を、100円につき98円で購入しているため、 $5,000,000 \text{円} \times 98 \div 100$ となる。

よって、イが正解である。

<b>金融商品会計</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 26 年度 第 5 問

以下の資料に基づいて、社債償還損益の金額を計算した場合、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

平成 X3 年 4 月 1 日に、社債（額面 2,000,000 円）を額面 100 円につき 98 円で買入れた。この社債は、平成 X1 年 4 月 1 日に額面 100 円につき 95 円で発行された社債（額面 5,000,000 円、年利率 4%、利払日は 3 月末日と 9 月末日、償還期限 5 年）の一部である。なお、決算日は 3 月 31 日、社債は償却原価法によって適切に処理されている。

〔解答群〕

- ア 社債償還益 20,000 円
- イ 社債償還益 60,000 円
- ウ 社債償還損 20,000 円
- エ 社債償還損 60,000 円

解答	ウ
----	---

### ■解説

社債買入償還の際の損益を計算させる問題である。

償却原価法とは、金融資産または金融負債を債権額または債務額と異なる金額で計上した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期または償還期に至るまで每期一定の方法で取得価額に加減する方法をいう（当該加減額は受取利息または支払利息に含めて処理）。

なお、償却原価法の計算方法には利息法と定額法とがあるが、本問では利息法の適用に必要なクーポン利率のデータが与えられていないため、定額法による計算を前提とする。

①平成 X3 年 4 月 1 日買入価額：

$$2,000,000 \text{ 円} \div 100 \text{ 円} \times 98 \text{ 円} = 1,960,000 \text{ 円}$$

②平成 X3 年 4 月 1 日買入実行時の社債の帳簿価額：

$$2,000,000 \div 100 \text{ 円} \times 95 \text{ 円} = 1,900,000 \quad \cdot \cdot \text{発行時簿価}$$

$$(2,000,000 - 1,900,000) \div 5 \text{ 年} \times 2 \text{ 年} = 40,000 \quad \cdot \cdot \text{買入時点の簿価加算額}$$

$$1,900,000 + 40,000 = 1,940,000 \text{ 円} \quad \cdot \cdot \text{買入実行時点の社債簿価}$$

③社債償還損益

$$\text{買入価額 } 1,940,000 \text{ 円} - \text{社債簿価 } 1,960,000 \text{ 円} = -20,000 \text{ 円} \quad (\text{償還損})$$

よって、ウが正解である。

減損会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 29 年度 第 7 問

固定資産の減損に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 減損処理を行った場合でも、収益性の回復が認められる場合には減損損失の戻入れを行う。
- イ 減損損失は、原則として特別損失とする。
- ウ 減損損失を認識するかどうかの判定は、個別の資産について行わなければならないが、複数の資産からなる資産グループについて行ってはならない。
- エ 固定資産の回収可能価額とは、再調達原価である。

## ■解説

固定資産の減損に係る会計基準に関する理解を問う問題である。

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。そのような状態になったと認められた場合に、資産の回収可能性を反映させるように貸借対照表上の簿価を減額し、減損損失を計上する処理を行う。

ア：不適切である。日本の減損会計基準では、減損処理実施後に収益性の回復が認められたとしても減損損失の戻入れを行うことは認められていない。

イ：適切である。減損処理は、現行の取得原価主義会計の下では帳簿価額の臨時的な減額という位置づけであるため、損益計算書上、原則として特別損失として計上する。

ウ：不適切である。減損損失の認識にあたっては、最初のステップとして、まず複数の資産を適切な単位（おおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位）にグルーピングを行い、そのグループごとに減損の兆候の認識の判定を行う。

エ：不適切である。減損会計で採用する回収可能価額とは、正味売却価額または使用価値のいずれか高いほうを意味する。正味売却価額とは、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した額であり、使用価値とは、その資産または資産グループの使用を続けることによって得られると期待される将来キャッシュ・フローの割引現在価値である。

よって、イが正解である。

減損会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第3問

有形固定資産の減損損失を算定する式として、最も適切なものはどれか。

- ア 正味売却価額－将来キャッシュ・フローの現在価値
- イ 帳簿価額－回収可能価額
- ウ 帳簿価額－時価
- エ 帳簿価額－割引前将来キャッシュ・フロー

## ■解説

固定資産の減損に係る会計基準に関する理解を問う問題である。

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。そのような状態になったと認められた場合に、資産の回収可能性を反映させるように貸借対照表上の簿価を減額し、減損損失を計上する処理を行う。

減損処理は、現行の取得原価主義会計の下では帳簿価額の臨時的な減額という位置づけである。そのため減損会計の適用は、実務負担も考慮して、すべての固定資産に対して詳細な計算を行うのではなく、以下のステップを経て行われる。

- ① 資産のグルーピング：複数の資産を適切な単位（おおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位）にグルーピングする。
- ② 減損の兆候の判定：減損が生じている可能性を示す事象が生じているか否かを判定する。
- ③ 減損損失の認識：減損の兆候があると判定された資産グループにのみ、減損損失が発生しているか否かを概算で認識する。具体的には、該当する資産または資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの合計がその帳簿価額合計を下回る場合に、減損損失が認識される。
- ④ 減損損失の測定：減損損失が認識された資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。

回収可能価額とは、正味売却価額または使用価値のいずれか高い方の金額である。そのうち、使用価値とは、その資産または資産グループの使用を続けることによって得られると期待される将来キャッシュ・フローの割引現在価値のことである。

- ⑤ 減損損失の各資産への配分：減損対象が複数の資産でグルーピングされている場合に、測定された減損損失の金額を、各資産の帳簿価額に合理的に配分して減額する。

本問では、減損損失を算定する式を問われているため、上記ステップの④の内容が該当することになる。

よって、イが正解である。

退職給付会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第4問

退職給付に係る負債の計上額として最も適切なものはどれか。ただし、年金資産は企業年金制度に係る退職給付債務を超えないものとする。

- ア 退職給付債務から年金資産の額を控除した額
- イ 退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額
- ウ 退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額
- エ 退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額

## ■解説

退職給付に係る会計基準に関する理解を問う問題である。

退職給付に係る負債の計上額、すなわち、退職給付引当金の計上額について問われている。

退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職一時金や退職年金等の名目で、退職以後に従業員に支給される給付のことをいう。この退職給付のうち認識時点までに発生していると認められるものが退職給付債務である。

企業会計原則に基づく会計処理は、将来の退職給付のうち当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部に計上することを基本とする。退職給付に係る会計基準では、このような基本的処理に加え、より正確な退職給付引当金の算定のため、退職給付計算に特有の事象について次のような調整処理も採用している。

- (1) 企業年金制度に基づく退職給付においては、負債の計上に当たって、退職給付に充てるために外部に積み立てられた年金資産を差し引くこと。
- (2) 退職給付の水準の改訂および退職給付の見積りの基礎となる計算要素の変更等により過去勤務債務および数理計算上の差異が生じるが、これらは、原則として、負債の計上に当たって差し引くこと。

なお、このうち未だ費用処理されていないものを未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異という。

試験対策上は、上記を踏まえた以下の算定式の各用語の意味内容と関係を押さえておけばよい。

$$\text{退職給付引当金} = \text{退職給付債務} \pm \text{未認識過去勤務債務} \pm \text{未認識数理計算上の差異} \\ - \text{年金資産}$$

よって、ウが正解である。

連結会計基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第5問

次の資料に基づき、連結当期純利益を算定するうえで、P社（親会社）とS社（子会社）の当期純利益合計から控除される金額の計算式として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

1. P社はS社へ原価に対し一定の利益を付加して商品を販売している。
2. S社の期末商品たな卸高はすべてP社からの仕入分である。
3. P社はS社から配当金を受け取っている。

〔解答群〕

- ア  $S社当期純利益 \times 少数株主の持分比率 + S社からの受取配当金$
- イ  $S社当期純利益 \times 少数株主の持分比率 + S社からの受取配当金 + S社期末たな卸商品未実現利益$
- ウ  $(S社当期純利益 - S社期末たな卸商品未実現利益) \times 少数株主の持分比率$
- エ  $(S社当期純利益 - S社期末たな卸商品未実現利益) \times 少数株主の持分比率 + S社からの受取配当金$

## ■解説

連結会計処理における連結消去仕訳についての理解を問う問題である。

連結財務諸表は、支配従属関係にある企業グループを単一の組織体とみなして、親会社が、当該企業グループの業績等の状況を総合的に報告するために作成するものである。

連結当期純利益は、グループ企業の個別の損益計算書をいったん合算した後、グループ会社間の相互取引の相殺消去や未実現利益の消去等を行うことによって算出される。

なお、未実現利益とは、連結グループ会社間の内部取引から生じた利益のうち、期末までに実現していないものをいい、たとえば、たな卸資産のグループ内部取引で内部利益が計上されている商品が、期末に在庫としてグループ内に保有されたままの場合には、連結上、当該商品在庫に含まれる未実現利益を消去することになる。

本問においては、与えられた資料データより、以下の3つの連結消去仕訳を行う必要がある。

- ①子会社S社の当期純利益のうち、親会社P社以外の株主である少数株主の持分にあたる利益を控除する仕訳  
(=S社当期純利益×少数株主の持分比率)
- ②親会社P社からの仕入商品が、S社において期末たな卸高として残っているため、期末商品にP社販売時に付加されている利益額を控除する仕訳  
(=S社期末たな卸商品未実現利益)
- ③損益計算書上計上している、親会社P社が子会社S社から受け取った配当金を控除する仕訳  
(=S社からの受取配当金)

よって、イが正解である。

連結会計基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第6問

連結財務諸表を作成する場合の「他の企業（更生会社，破産会社その他これらに準ずる企業であって，有効な支配従属関係が存在しないと認められる企業を除く）の意思決定機関を支配している企業」（親会社）として，最も不適切なものはどれか。

- ア 自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権を合わせて，他の企業の議決権の過半数を占めている企業であって，他の企業の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する企業
- イ 自己の計算において所有している40%に満たない議決権と，自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権と合わせて，他の企業の議決権の過半数を占めている企業
- ウ 他の企業の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している企業であって，自己と緊密な者および同意している者が所有している議決権と合わせて，他の企業の議決権の過半数を占めている企業
- エ 他の企業の議決権の過半数を自己の計算において所有している企業

(注)「自己と緊密な者および同意している者」とは、「自己と出資，人事，資金，技術，取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」である。

## ■解説

連結財務諸表に関する会計基準の「親会社」の定義に関する理解を問う問題である。「親会社」とは、直接的または間接的に、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している企業をいう。

この「他の企業の意思決定機関を支配している企業」については、連結財務諸表に関する会計基準7項において、次のように定義されている。

- (1) 他の企業の議決権の過半数を自己の計算において所有している企業
  - (2) 他の企業の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している企業であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する企業
    - ① 自己の計算において所有している議決権と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めていること
    - ②～④略
    - ⑤ その他他の企業の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること
  - (3) 自己の計算において所有している議決権（当該議決権を所有していない場合を含む。）と、自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業であって、かつ、上記(2)の②から⑤までのいずれかの要件に該当する企業
- ア：適切である。上記(2)⑤に該当する。
- イ：不適切である。上記(3)の場合、議決権の要件のほか、(2)②～⑤のいずれかの要件も満たさなければ、連結会計上の親会社には該当しない。
- ウ：適切である。上記(2)①に該当する。
- エ：適切である。上記(1)に該当する。

よって、イが正解である。

持分法	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第8問

投資会社が被投資会社の財務状態を投資会社の財務諸表に反映するための会計方法に持分法がある。持分法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 持分法適用会社における少数株主損益は、損益計算書上、当期純利益の直前で加算あるいは控除される。
- イ 持分法適用会社の資産と負債は投資会社の資産と負債に合算される。
- ウ 持分法適用会社の純資産のうち投資会社に帰属する部分だけが投資会社の純資産となる。
- エ 持分法適用会社の当期純利益は、その全額が投資会社の当期純利益となる。

## ■解説

持分法に関する問題である。

持分法とは、投資会社が被投資会社の資本及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正する方法をいう。

投資会社は、投資の日以降における被投資会社の利益または損失のうち、投資会社の持分または負担に見合う額を算定して、投資の額（投資有価証券勘定）を増額または減額し、当該増減額を当期純利益の計算に含める。

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原則としてこの持分法が適用される（適用される被投資会社を、持分法適用会社という）。

ア：不適切である。持分法では、連結のように被投資会社の収益費用を合算したうえで親会社以外の株主に帰属する損益である少数株主損益を加算または控除するのではなく、持分法適用会社が稼得した損益のうち投資会社の持分に相当する損益を、「持分法による投資損益」として連結損益計算書上、営業外収益または営業外費用の区分に計上することによって当期純利益に反映させる。

イ：不適切である。連結と異なり、持分法適用会社の資産と負債は、投資会社の資産と負債に合算されない。

ウ：適切である。持分法適用会社の純資産のうち、投資会社に帰属する部分が投資会社の純資産となる。

エ：不適切である。前述アのとおり、被投資会社の当期純利益のうち、投資会社の持分として帰属する部分（投資会社の持分比率相当額）だけが、投資会社の当期純利益に反映される。

よって、ウが正解である。

税効果会計	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第3問

税効果会計における評価性引当額に関する記述として、最も適切なものはどれか。  
ただし、スケジューリング不能な一時差異に係る繰延税金資産は存在しない。

- ア 他の条件が一定のとき、将来における課税所得の減少は評価性引当額の増加を招く。
- イ 他の条件が一定のとき、タックスプランニングの内容は評価性引当額に影響しない。
- ウ 他の条件が一定のとき、当期の業績低下は評価性引当額の増加を招く。
- エ 他の条件が一定のとき、当期の繰越欠損金の発生は評価性引当額の減少を招く。

## ■解説

税効果会計における評価性引当額の理解を問う問題である。

繰延税金資産は、将来の課税所得を減少させることにより、将来の税負担を軽減することが認められることを条件に資産計上が認められる資産である。

したがって、繰延税金資産は、将来の課税所得を減少させ、税負担を軽減すると認められる範囲での計上が要求されている。すなわち、その計上にあたっては、①将来の収益力に基づく課税所得が十分に見込めること、②タックスプランニング（将来の税額発生に関する計画）が存在すること、③将来加算一時差異が十分に見込めること、といった回収可能性の判断要件について慎重かつ十分な検討を行う必要がある。

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、前述の回収可能性の判断要件を考慮した結果、将来の課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができる範囲を超える部分が生じることがある。この部分については、評価性引当額として繰延税金資産を計上しないこととなる。

ア：適切である。将来における課税所得の減少は、繰延税金資産の回収可能性の範囲を減少させる可能性があるため、他の条件が一定であれば評価性引当額の増加を招くことになる（前述①参照）。

イ：不適切である。タックスプランニングの内容によっては繰延税金資産の回収可能性が変化し、評価性引当額に影響する可能性がある（前述②参照）。

ウ：不適切である。繰延税金資産の回収可能性に影響を与えるのは将来の業績見込みであって、当期の業績低下は評価性引当額の増加に直結するわけではない（前述①参照）。

エ：不適切である。当期に繰越欠損金が発生した場合、これに対する繰延税金資産の計上の可否が回収可能性の検討に基づき判断されるが、他の条件が一定である場合には、将来回収可能な範囲を超え、評価性引当額の増加を招くといえる。

よって、アが正解である。

会社法計算書類等	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第7問

定時株主総会の招集通知に際して、株主に対し提供されるものとして、最も適切なものはどれか。

- ア 会計監査報告，監査報告，計算書類，事業報告，附属明細書
- イ 会計監査報告，監査報告，計算書類，事業報告，連結計算書類
- ウ 会計監査報告，キャッシュ・フロー計算書，事業報告，附属明細書，連結計算書類
- エ 監査報告，キャッシュ・フロー計算書，計算書類，事業報告，連結計算書類

解答	イ
----	---

### ■解説

定時株主総会の招集通知に添付される書類に関する理解を問う問題である。

会社法第 437 条では、取締役会設置会社は、定時株主総会の招集の通知に際して、株主に対し、計算書類および事業報告を提供しなければならない旨、定められている。

また、会社法第 444 条第 6 項では、会計監査人設置会社は、定時株主総会の招集の通知に際して、連結計算書類を提供しなければならないとしている。

本問においては、株式会社の種類は明示されていないが、招集通知に添付する必要がない書類が含まれている選択肢を消去することで、最も適切な選択肢にたどり着くことができる。

ア：不適切である。定時株主総会の招集通知に際して、附属明細書の株主への提供は求められていない。

イ：適切である。上記、会社法の規定のとおりである。

ウ：不適切である。定時株主総会の招集通知に際して、キャッシュ・フロー計算書および附属明細書の株主への提供は求められていない。

エ：不適切である。定時株主総会の招集通知に際して、キャッシュ・フロー計算書の株主への提供は求められていない。

よって、イが正解である。

中小企業の会計に関する指針	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成21年度 第5問

中小企業の会計に関する次の文章の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

中小企業が、資金調達先の多様化や取引先の拡大等も見据えて、会計の質の向上を図る取り組みを促進する一環として、が平成17年に公表された。その後、平成18年に会社法、会社法施行規則および会社計算規則の制定に伴い見直され、それ以降毎年改正が行われている。は、中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが会計処理や注記等を示すものである。

#### 〔解答群〕

- ア A：中小会社会計基準  
B：義務付けられる
- イ A：中小会社会計基準  
B：望ましい
- ウ A：中小企業の会計に関する指針  
B：義務付けられる
- エ A：中小企業の会計に関する指針  
B：望ましい

## ■解説

「中小企業の会計に関する指針」（以下、「本指針」）についての理解を問う問題である。

本指針は、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会の4団体が主体となって設置している「中小企業の会計に関する指針作成検討委員会」により、平成17年に公表され、本解説作成時点での最終改正は平成23年7月である。

本指針において、総論部分に目的の要約として、以下の内容が記載されている。

- ・株式会社は、会社法により、計算書類の作成が義務付けられている。
- ・中小企業の会計に関する指針は、中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが望ましい会計処理や注記等を示すものである。
- ・このため、中小企業は、本指針に拠り計算書類を作成することが推奨される。とりわけ、会計参与設置会社が計算書類を作成する際には、本指針に拠ることが適当である。
- ・このような目的に照らし、本指針は、一定の水準を保ったものとする。

したがって、本指針への準拠は、中小企業にとって推奨規定であって、強制されるものではない。

よって、エが正解である。

なお、上記指針とは別に、「中小企業の会計に関する基本要領」が平成24年2月に公表されている。これは、中小企業の実態に即して、税制との調和や事務負担の軽減を図る観点から、多くの中小企業の実務で必要と考えられる項目に絞って、簡潔な会計処理等を示し、中小企業がより活用しやすくしたものである。中小企業政策の一環として、中小企業の財務経営力を強化するために、中小企業関係者、金融機関関係者、会計専門家等が一丸となって、その普及・活用への取り組みが開始されている。

<b>原価概念</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成28年度 第8問 (設問1)

次の資料に基づいて、下記の設問に答えよ。

【資料】

	第1期	第2期	
期首在庫	0個	10個	
生産量	<u>110個</u>	<u>90個</u>	
計	110個	100個	
販売量	<u>100個</u>	<u>100個</u>	
期末在庫	<u>10個</u>	<u>0個</u>	
販売単価	1,000円 単位当たり変動費 600円 1期当たり固定費 33,000円		

資料に関する説明の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 全部原価計算を採用した場合、第1期と第2期の営業利益は同じである。
- b 第1期では、全部原価計算を採用した場合の営業利益の方が、直接原価計算を採用した場合よりも大きい。
- c 第2期では、全部原価計算を採用した場合の営業利益の方が、直接原価計算を採用した場合よりも大きい。
- d 直接原価計算を採用した場合、第1期と第2期の営業利益は同じである。

〔解答群〕

ア aとb    イ aとc    ウ bとd    エ cとd

解答	ウ
----	---

### ■解説

全部原価計算と直接原価計算の営業利益の違いを算出する問題である。

全部原価計算が、売上高から売上原価、販売費・一般管理費のすべての原価を計算する原価計算であるのに対し、直接（部分）原価計算と、売上原価と販売費・一般管理費に含まれる変動費部分だけを計算する原価計算である。

全部原価計算では、製造原価のうち固定費部分についても製品原価に含むが、直接原価計算では、固定費部分は製品原価とせず期間原価として扱うため、在庫が存在する場合には、両者の営業利益は異なることになる。

具体的には、以下のような関係となる。

$$\begin{aligned} \text{全部原価計算による営業利益} &= \text{直接原価計算による営業利益} \\ &\quad + \text{期末在庫に含まれる固定製造原価} \\ &\quad - \text{期首在庫に含まれる固定製造原価} \end{aligned}$$

よって、ウが正解である。

原価概念	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 16 問

代替案の選択によって金額に差異が生じないコストであり、将来の意思決定に無関連な原価を表すものとして、最も適切なものはどれか。

ア 機会原価

イ 限界原価

ウ 裁量可能原価

エ 埋没原価

解答	工
----	---

■解説

特殊な原価の理解を問う問題である。

原価制度のらち外で、経営計画に使用する等の目的で臨時に調査・算出する原価の諸概念を、特殊原価概念という。

選択肢の特殊原価の定義は以下のとおりである。

ア 機会原価	特定の代替案を選択した場合に、他の代替案が選択できなくなることにより失う利益のこと。
イ 限界原価	生産量一単位だけ増加させたとき、総費用がどれだけ増加するかという増加分のこと。
ウ 裁量可能原価	経営管理者の意思により意思決定できる原価のこと。
エ 埋没原価	意思決定に関連のない原価のこと。サunkコストともいい、代替案を選択しても発生額に変化がないようなコストである。

したがって、将来の意思決定に無関連な原価は埋没原価である。

よって、エが正解である。

製造原価明細書	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第10問

労務費に関する次の資料に基づいて、製造原価明細書の空欄AとBに入る数値の計算式の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

賃金：期首未払高 3,600千円      当期支払高 11,100千円  
 期末未払高 2,500千円

製造原価明細書

製造原価明細書		(単位：千円)
I	原材料費	( )
II	労務費	A
III	経費	( )
	当期総製造費用	B
	期首仕掛品たな卸高	8,200
	合 計	( )
	期末仕掛品たな卸高	7,900
	当期製品製造原価	37,100

〔解答群〕

- ア A :  $11,100 + 2,500 - 3,600$   
 B :  $37,100 + 7,900 - 8,200$
- イ A :  $11,100 + 2,500 - 3,600$   
 B :  $37,100 + 8,200 - 7,900$
- ウ A :  $11,100 + 3,600 - 2,500$   
 B :  $37,100 + 7,900 - 8,200$
- エ A :  $11,100 + 3,600 - 2,500$   
 B :  $37,100 + 8,200 - 7,900$

解答

ア

■解説

製造原価明細書の表示構造の理解と当期費用の算出を問う問題である。

空欄 A :

製造原価明細書上の「労務費」には、製品製造のために当期に消費された賃金計上額が表示される。賃金の計算期間と会計期間とが一致しない場合には、当期の賃金計上額を算出するために、期首と期末の未払高を調整する必要がある。

$$\begin{aligned} \text{当期賃金計上額} &= \text{当期支払高} + \text{期末未払高} - \text{期首未払高} \\ &= 11,100 \text{ 千円} + 2,500 \text{ 千円} - 3,600 \text{ 千円} \end{aligned}$$

以下のようなボックス図を覚えておくとよい。

当期支払高 11,100 千円	期首未払高 3,600 千円
	当期賃金計上額 A 千円
期末未払高 2,500 千円	

空欄 B :

当期総製造費用は、製品製造のために当期に消費された、原材料費、労務費、経費の合計額となる。製造原価明細書の表示構造として、当期に消費されたすべての費用をいったんここで計上した後、当期のうちに製品完成に至らなかった期末仕掛品原価を控除し、前期に製造を開始して当期に製品完成に至った期首仕掛品原価を加算することで、当期製品製造原価を算出することになる。

当期製品製造原価 = 当期総製造費用 - 期末仕掛品たな卸高 + 期首仕掛品たな卸高  
本問では、明細書末尾の当期製品製造原価金額から逆算して、B 当期製造費用を算出すればよい。

$$\begin{aligned} \text{当期総製造費用} &= \text{当期製品製造原価} + \text{期末仕掛品たな卸高} - \text{期首仕掛品たな卸高} \\ &= 37,100 \text{ 千円} + 7,900 \text{ 千円} - 8,200 \text{ 千円} \end{aligned}$$

以下のようなボックス図を覚えておくとよい。

期首仕掛品たな卸高 8,200 千円	当期製品製造原価 37,100 千円
	期末仕掛品たな卸高 7,900 千円
当期総製造費用 B 千円	

よって、アが正解である。

<b>安全性指標分析</b>	ランク	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成27年度 第11問 (設問2)

次の貸借対照表と損益計算書について、下記の設問に答えよ。

貸借対照表 (平成 X5 年度) (単位: 千円)

資産の部		負債および純資産の部	
I 流動資産	80,000	I 流動負債	100,000
現金・預金	4,000	支払手形・買掛金	30,000
受取手形・売掛金	32,000	短期借入金	30,000
棚卸資産	18,000	その他	40,000
その他	26,000	II 固定負債	68,000
II 固定資産	220,000	III 純資産	132,000
資産合計	300,000	負債・純資産合計	300,000

損益計算書 (平成 X5 年度) (単位: 千円)

I 売上高	440,000
II 売上原価	320,000
売上総利益	120,000
III 販売費・一般管理費	100,000
営業利益	20,000
IV 営業外収益	
受取家賃	9,500
V 営業外費用	
支払利息	1,500
その他	5,000
税引前当期純利益	23,000
法人税等	11,500
当期純利益	11,500

インタレスト・カバレッジ・レシオとして最も適切なものはどれか。

- ア 13.3%
- イ 20.2%
- ウ 13.3 倍
- エ 20.2 倍

解答	ウ
----	---

■解説

インタレスト・カバレッジ・レシオに関する理解を問う問題である。

インタレスト・カバレッジ・レシオとは、借入金等の利息の支払能力を測るための財務指標であり、支払利息等の金融費用に対する事業利益（営業利益＋受取利息・受取配当金）の比率で表される。

一般にインタレスト・カバレッジ・レシオが高いほど会社の金利負担能力が高く、有利子負債返済の安全度が高いといえる。

具体的には、次の算式により求められる。

$$\begin{aligned} & \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）} \\ & = (\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当金}) \div \text{支払利息} \end{aligned}$$

本問では、

$$20,000 \div 1,500 \div 13.3 \text{（倍）}$$

よって、ウが正解である。

効率性・収益性 指標分析	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第8問

当期の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

売上高	500,000
売上原価	307,000
売上総利益	193,000
販売費及び一般管理費	163,000
営業利益	30,000
営業外収益	7,600
営業外費用	4,200
経常利益	33,400
特別利益	1,700
特別損失	2,800
税引前当期純利益	32,300
法人税等	12,300
当期純利益	20,000

総資本回転率が1.2回、経営資本回転率が1.4回であるとき、事業活動に使用している投下資本に対して本業から利益をどの程度生み出すことができたのかを示す資本利益率の値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

〔解答群〕

- ア 4.8%
- イ 5.6%
- ウ 7.2%
- エ 8.4%

解答	エ
----	---

### ■解説

経営比率分析の応用的な理解を問う問題である。

各指標の算式を覚えていれば、正答にたどり着くのは難しくないが、本問の場合、はじめに、与えられた文章の用語が何を意味するのかを特定する必要がある。

まず、「事業活動に使用している投下資本」とは、経営資本を指すと考えられる。

次に、その経営資本に対して、「本業から利益をどの程度生み出すことができたのかを示す資本利益率」とは、経営資本営業利益率を指すと考えられる。

あとは、経営資本回転率および経営資本営業利益率の算式に、本問で与えられている各数値を当てはめて計算していけばよい。

$$\text{経営資本回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} = \frac{500,000}{\text{経営資本}} = 1.4 \text{ 回}$$

$$\text{経営資本} = \frac{500,000}{1.4}$$

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} = \frac{30,000}{500,000 \div 1.4} = 8.4\%$$

よって、エが正解である。

効率性・安全性 指標分析	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第11問

次の表において記号「↑」は指標の値の上昇を、「↓」は指標の値の低下をそれぞれ表している。各指標が良好になる場合の空欄A～Cに入る記号の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

指 標	算 定 式		記 号
	分 子	分 母	
総資本回転率	( )	( )	↑
売上債権回転期間	売上債権	( )	<input type="text" value="A"/>
当座比率	( )	流動負債	<input type="text" value="B"/>
固定比率	固定資産	( )	<input type="text" value="C"/>

〔解答群〕

ア A：↑ B：↓ C：↑

イ A：↑ B：↓ C：↓

ウ A：↓ B：↑ C：↓

エ A：↓ B：↑ C：↑

解答	ウ
----	---

### ■解説

経営比率分析の各指標の算定式と数値の意味合いの理解を問う問題である。

各指標が表す意味がしっかり理解できていれば、算定式の空欄を埋めなくても、ほぼ時間をかけずに解答できる問題である。

売上債権回転期間は、売上債権の平均回収期間を表す、効率性判断のための指標であり、数値が小さいほど、売上債権の現金回収が早いことを意味し、良好である。

月数で示す場合と日数で示す場合とがあり、算式は、それぞれ以下のとおりとなる。

- ・ 売上債権回転期間（月数）＝売上債権÷（売上高÷12）
- ・ 売上債権回転期間（日数）＝売上債権÷（売上高÷365）

当座比率は、流動負債の返済に充てるのに十分な当座資産（現金預金、売上債権、有価証券等）を有しているかを表す短期支払能力を判定するための指標であり、数値が大きい方が良好である。通常は、100%以上であることが安全性の目安となる。

- ・ 当座比率（%）＝当座資産÷流動負債

固定比率とは、長期間資金が拘束される固定資産が、どの程度、返還義務のない純資産で賄われているかを表す長期的安全性判定の指標であり、数値が小さい方が良好である。

- ・ 固定比率（%）＝固定資産÷純資産

よって、ウが正解である。

生産性指標分析	ランク	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成24年度 第10問 (設問1)

当期と前期との比較損益計算書(要約)は次のとおりである。これに基づいて下記の設問に答えよ。

比較損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

科目	前期(第22期)	当期(第23期)
売上高	1,000	1,200
売上原価	450	530
売上総利益	550	670
販売費及び一般管理費	430	550
営業利益	120	120
営業外収益	40	60
営業外費用	30	60
経常利益	130	120
特別利益	10	20
特別損失	20	30
税引前当期純利益	120	110
法人税等	50	45
当期純利益	70	65

付加価値率に前期と当期で変化がなく、平均従業員数が前期は30人、当期は32人であるとき、生産性の変化に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア 従業員1人当たり売上高が上昇し、付加価値労働生産性が上昇した。
- イ 従業員1人当たり売上高が上昇し、付加価値労働生産性が低下した。
- ウ 従業員1人当たり売上高が低下し、付加価値労働生産性が上昇した。
- エ 従業員1人当たり売上高が低下し、付加価値労働生産性が低下した。

解答	ア
----	---

### ■解説

労働生産性に関する計算と基本的な理解を問う問題である。

労働生産性とは、従業員1人当たりの付加価値額のことであり、付加価値生産性とも呼ばれる。最も基本的な算式は、以下のように表される。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$$

売上高で分解すると、以下のようになる。

$$\begin{aligned}\text{労働生産性} &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \\ &= \text{従業員1人当たり売上高} \times \text{付加価値率}\end{aligned}$$

本問においては、付加価値率に変化がない前提で、従業員1人当たり売上高の変化による付加価値労働生産性の変化が問われているため、前期と当期の従業員1人当たり売上高の増減状況を把握する。

当期の従業員1人当たり売上高（1,200百万円÷32人）－前期の従業員1人当たり売上高（1,000百万円÷30人）＝4.17百万円

したがって、従業員1人当たり売上高が上昇しており、かつ、付加価値率が一定のため、上記の分解式より、労働生産性も上昇していることになる。

よって、アが正解である。

<b>成長性分析</b>	ランク	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成24年度 第10問 (設問2)

当期と前期との比較損益計算書(要約)は次のとおりである。これに基づいて下記の設問に答えよ。

比較損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

科 目	前期(第22期)	当期(第23期)
売上高	1,000	1,200
売上原価	450	530
売上総利益	550	670
販売費及び一般管理費	430	550
営業利益	120	120
営業外収益	40	60
営業外費用	30	60
経常利益	130	120
特別利益	10	20
特別損失	20	30
税引前当期純利益	120	110
法人税等	50	45
当期純利益	70	65

前々期(第21期)の売上高が950百万円、経常利益が133百万円であるとき、成長性の変化に関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア 売上高と経常利益の成長性が上昇した。
- イ 売上高と経常利益の成長性が低下した。
- ウ 売上高の成長性は上昇し、経常利益の成長性は低下した。
- エ 売上高の成長性は低下し、経常利益の成長性は上昇した。

解答

ウ

## ■解説

売上高と経常利益の成長性分析に関する理解を問う問題である。

前々期から当期までの、売上高と経常利益の成長率を並べると、以下のとおりとなる。

	(単位：百万円)			増減率 (%)	
	前々期	前期	当期	前々期→前期	前期→当期
売上高	950	1,000	1,200	+5.3%	+20.0%
経常利益	133	130	120	-2.3%	-7.7%

したがって、売上高の成長性は上昇し、経常利益の成長性は低下している。

よって、ウが正解である。

対前期増減分析	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成21年度 第9問

次の資料に基づく販売数量の変化による売上高の増減額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：円）。

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>	<u>増 減</u>
売 上 高	288,000円	301,000円	13,000円
販 売 数 量	400kg	430kg	30kg
販 売 価 格	720円	700円	-20円

〔解答群〕

ア -8,600

イ 600

ウ 15,000

エ 21,600

解答	エ
----	---

■解説

売上高の増減分析に関する理解を問う問題である。

売上高の増減の要因には、①販売数量による増減、②販売価格による増減の2種類があり、分析を行う際には、要因別に分解することが有用である。

その際、下記のような図を使うと有益である。

当期価格	価格差異（販売価格による要因） (当期価格 - 前期価格) × 当期数量	
前期価格	前期数量	数量差異（販売数量による要因） (当期数量 - 前期数量) × 前期価格
	前期数量	当期数量

なお、この表の作成上のポイントは、表の一番外側に書くべき数値は当期の数値で、内側に書くべき数値は前期の数値であるということである。

上記の価格差異、数量差異の式の要素はしっかり覚えておく必要がある。

販売価格 (円)		
700	価格差異（販売価格による要因） (700円 - 720円) × 430kg = -8,600円	
720	400	数量差異（販売数量による要因） (430kg - 400kg) × 720円 = 21,600円
	400	430
		販売数量 (kg)

したがって、それぞれの要因別に分解した売上高増減額は、以下のとおりとなる。

- ①販売数量による要因 = (430kg - 400kg) × 720円 = 21,600円
- ②販売価格による要因 = (700円 - 720円) × 430kg = -8,600円

よって、エが正解である。

対前期増減分析	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第8問

次の資料に基づく売上総利益の増減分析における単位当たり利益の変化による売上総利益の増減額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>	<u>増 減</u>
売 上 高	311,600 円	320,000 円	8,400 円
売 上 原 価	190,000 円	196,000 円	6,000 円
売 上 総 利 益	121,600 円	124,000 円	2,400 円
販 売 数 量	380 kg	400 kg	20 kg
販 売 価 格	820 円	800 円	-20 円
単 位 原 価	500 円	490 円	-10 円

〔解答群〕

ア -4,000 円

イ -200 円

ウ 6,000 円

エ 6,400 円

解答	ア
----	---

### ■解説

売上総利益の対前期増減分析に関する理解を問う問題である。

売上総利益の増減の要因には、①売上高による増減、②売上原価による増減の2種類がある。

分析を行う際には、要因別に分解することが有用であり、売上高の増減の要因は、販売価格の変動によるものと販売数量の変動によるものとに分けられる。また、売上原価の増減要因は、単位原価の変動によるものと販売数量の変動によるものとに分けられる。

本問においては、単位当たり利益の変化による売上総利益の増減額を求められているため、上記の要因のうち、販売数量ではなく、販売価格と単位原価の変化による増減額を算出すればよい。

・販売価格要因による増減額

$$= (\text{当期販売価格 } 800 \text{ 円} - \text{前期販売価格 } 820 \text{ 円}) \times \text{当期販売数量 } 400\text{kg}$$

$$= -8,000 \text{ 円}$$

・単位当たり売上原価要因による増減額

$$= (\text{前期単位原価 } 500 \text{ 円} - \text{当期単位原価 } 490 \text{ 円}) \times \text{当期販売数量 } 400\text{kg}$$

$$= 4,000 \text{ 円}$$

$$\text{したがって、売上総利益増減額} = -8,000 \text{ 円} + 4,000 \text{ 円} = -4,000 \text{ 円}$$

よって、アが正解である。

<b>最適セールス・ミックス</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第10問 (設問2)

次の製品別の販売価格および原価等のデータに基づき、下記の設問に答えよ。

(製品単位：kg)

	製品A	製品B	製品C
販売価格	6,000円	9,000円	12,000円
単位当たり変動費	4,200円	6,300円	8,400円
限界利益率	( )%	( )%	( )%
単位当たり設備稼働時間	1時間	2時間	4時間
最大可能販売数量	400kg	200kg	120kg
共通製造固定費	577,000円		
共通販売・一般管理固定費	320,000円		

最大可能な設備稼働時間が1,000時間であるとき、営業利益を最大にする各製品の実現可能な販売数量の組み合わせとして最も適切なものはどれか(単位：kg)。

ア A：120 B：200 C：120

イ A：200 B：200 C：100

ウ A：400 B：60 C：120

エ A：400 B：200 C：50

解答	エ
----	---

### ■解説

最適セールス・ミックスに関する理解を問う問題（制約条件が1つの場合）である。

最大可能な設備稼働時間が1,000時間であり、これが制約条件となるため、営業利益を最大にするには、設備稼働時間1時間当たりの限界利益が大きい順に、各製品の販売数量を決めていけばよい。

各製品の設備稼働時間1時間当たりの限界利益は、以下のとおりとなる。

$$\text{製品A} : (6,000 \text{ 円} - 4,200 \text{ 円}) \div 1 \text{ 時間} = 1,800 \text{ 円}$$

$$\text{製品B} : (9,000 \text{ 円} - 6,300 \text{ 円}) \div 2 \text{ 時間} = 1,350 \text{ 円}$$

$$\text{製品C} : (12,000 \text{ 円} - 8,400 \text{ 円}) \div 4 \text{ 時間} = 900 \text{ 円}$$

各製品には販売可能な数量があるため、合計設備稼働時間が1,000時間に達するまで、製品A → 製品B → 製品Cの順に販売数量を決定していく。

$$\text{製品A} : 400\text{kg} \quad (1,000 \text{ 時間} - 1 \text{ 時間} \times 400\text{kg} = \text{残り } 600 \text{ 時間})$$

$$\text{製品B} : 200\text{kg} \quad (600 \text{ 時間} - 2 \text{ 時間} \times 200\text{kg} = \text{残り } 200 \text{ 時間})$$

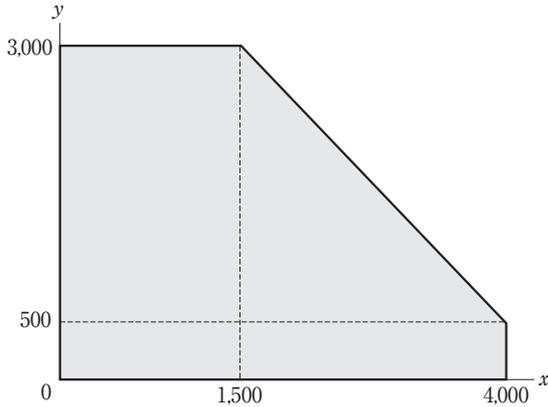
$$\text{製品C} : 50\text{kg} \quad (\text{残り } 200 \text{ 時間} \div 4 \text{ 時間} = 50\text{kg})$$

よって、エが正解である。

<b>最適セールス・ミックス</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第10問

製品X（価格600円，単位あたり変動費360円）と製品Y（価格1,000円，単位あたり変動費700円）の実行可能な販売数量の組み合わせは下図のとおりである。利益を最大にする販売数量の組み合わせとして，最も適切なものを下記の解答群から選べ。



(注)  $x$ ：製品Xの販売数量， $y$ ：製品Yの販売数量。

〔解答群〕

- ア Xの販売数量：0            Yの販売数量：3,000
- イ Xの販売数量：1,500      Yの販売数量：3,000
- ウ Xの販売数量：2,250      Yの販売数量：2,250
- エ Xの販売数量：3,000      Yの販売数量：1,250
- オ Xの販売数量：4,000      Yの販売数量：500

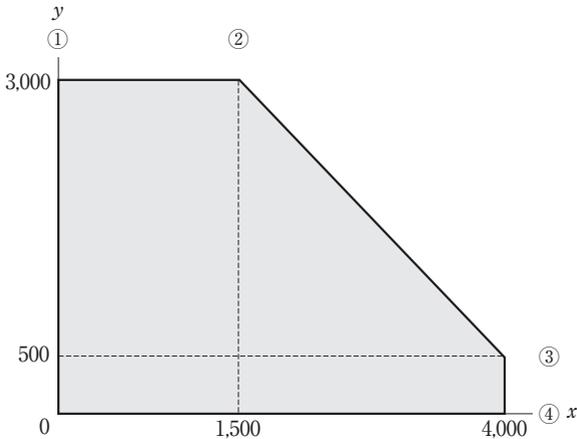
解答

イ

■解説

線形計画法による最適セールス・ミックス決定に関する理解を問う問題である。

販売数量に上限がある場合、利益を最大化する2製品の販売数量の組み合わせを考えるために線形計画法が活用されるが、図示すると本問のようになる。組み合わせ可能領域の一番外側が利益最大化点の候補となるため、原点を除く①～④について検討する。



まず、①と②では、製品Yの数量が同じであるから、製品Xの数が多い②の方が、利益が大きくなる。また、③と④では製品Xの数量が同じであるから、製品Yの数が多い③の方が、利益が大きくなる。

そこで、②と③の具体的な利益額を計算してみる。

なお、製品Xの単位当たり限界利益は、240円(=600-360)、製品Yの単位当たり限界利益は、300円(=1,000-700)である。

$$\text{②} : 1,500 \text{ 単位} \times 240 \text{ 円} + 3,000 \text{ 単位} \times 300 \text{ 円} = 1,260,000 \text{ 円}$$

$$\text{③} : 4,000 \text{ 単位} \times 240 \text{ 円} + 500 \text{ 単位} \times 300 \text{ 円} = 1,110,000 \text{ 円}$$

よって、イが正解である。

正味運転資本	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第13問

次のa～eのうち、正味運転資本の増加をもたらす要因の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 固定資産の増加
- b 固定負債の増加
- c 自己資本の減少
- d 流動資産の減少
- e 流動負債の減少

[解答群]

- ア aとe
- イ bとc
- ウ bとe
- エ cとd
- オ dとe

解答	ウ
----	---

### ■解説

正味運転資本に関する理解を問う問題である。

正味運転資本とは、流動資産－流動負債であり、プラスの場合には、資金繰りは正常であると考えられる。流動資産が増加するか、あるいは流動負債が減少すれば、正味運転資本は増加することになる。

本問の選択肢では、解釈上一定の仮定を置いた上で、正味運転資本の増加をもたらす可能性が相対的にあるものを選択することになる。

- a：不適切である。総資産が一定と仮定すると、固定資産の増加により、流動資産は減少することになり、正味運転資本の減少の要因となる。
- b：適切である。総資産および自己資本が一定と仮定すると、固定負債の増加により流動負債は減少するため、正味運転資本の増加の要因となる。
- c：不適切である。総資産が一定と仮定すると、自己資本の減少により、流動負債または固定負債が増加するため、正味運転資本は変わらないか、減少する要因となる。
- d：不適切である。上記の式より、正味運転資本の増加をもたらすのは、流動資産の増加である。
- e：適切である。上記の式より、流動負債の減少は、正味運転資本の増加をもたらす要因である。

よって、ウが正解である。

<b>正味運転資本</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第14問

次のデータに基づいて前期から当期の1年間における正味運転資本の増減額を計算した場合、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(単位：百万円)

	<u>前期</u>	<u>当期</u>
流動資産		
現金	32	5
受取手形	20	30
たな卸資産	30	40
流動負債		
買掛金	5	20
支払手形	10	8
未払税金	50	60

〔解答群〕

- ア 30百万円の減少
- イ 20百万円の減少
- ウ 6百万円の増加
- エ 16百万円の増加

解答	ア
----	---

### ■解説

正味運転資本に関する理解を問う問題である。

正味運転資本とは、流動資産－流動負債であり、プラスの場合には、資金繰りは正常であると考えられる。流動資産が増加するか、あるいは流動負債が減少すれば、正味運転資本は増加することになる。

上記の定義に本問のデータを当てはめると、当期における正味運転資本の増減額は、以下のように計算される。

- ・当期正味運転資本＝流動資産（5百万円＋30百万円＋40百万円）  
－流動負債（20百万円＋8百万円＋60百万円）＝－13百万円
- ・前期正味運転資本＝流動資産（32百万円＋20百万円＋30百万円）  
－流動負債（5百万円＋10百万円＋50百万円）＝17百万円
- ・正味運転資本の増減額＝当期正味運転資本（－13百万円）  
－前期正味運転資本（17百万円）＝－30百万円

よって、アが正解である。

資金繰り表	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第12問

当期の資金繰り表の記載項目 a～fのうち、経常外収支の項目として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 受取手形の期日入金
- b 現金売上
- c 支払手形の期日決済
- d 設備投資
- e 手形割引
- f 未払金の支払

〔解答群〕

- ア aとb    イ bとc    ウ dとe    エ eとf

解答	ウ
----	---

■解説

資金繰り表の記載項目のうち、経常外収支項目についての理解を問う問題である。

資金繰り表とは、一定期間のすべての現金収入と現金支出を分類・集計し、現金収支の動きを把握するための表をいい、資金繰り表の作成により、資金不足が生じる可能性などを予測することができる。

決まった形式はないが、一般的に、通常の営業の過程で発生する現金収支を意味する経常収支、設備投資や税金支払い等の現金収支である経常外収支、資金調達関連の現金収支である財務収支とに区分して作成されることが多い。

よって、ウが正解である。

<b>資金収支</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成21年度 第11問

次年度の売上高と仕入高の四半期別予算額，その内訳および代金の決済条件は次のとおりである。第2四半期の売上収入（現金売上高および売掛金回収高）と仕入支出（買掛金支払高）の差額として，最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

（単位：千円）

		第1四半期	第2四半期
売上高	現金売上高	16,000	12,000
	掛売上高	24,000	18,000
	計	40,000	30,000
掛仕入高		24,000	40,000

代金の決済条件：

- ① 売掛金は発生額の50%が商品を販売した期（四半期）に回収され，残りが次の期（四半期）に回収される。
- ② 買掛金は発生額の70%が商品を仕入れた期（四半期）に支払われ，残りが次の期（四半期）に支払われる。

〔解答群〕

- ア 1,600（支出超過）
- イ 2,200（支出超過）
- ウ 16,200（収入超過）
- エ 20,200（収入超過）

解答	イ
----	---

■解説

売上収入と仕入支出に関する理解を問う問題である。

収支差額を問われているが、売上収入と仕入支出それぞれについて、決済条件に基づいて計算をしていけばよい。

①売上収入：

決済条件より、第2四半期における売掛金回収による収入は、第1四半期の掛売上高の50%と第2四半期の掛売上高の50%の合計ということになる。これに第2四半期の現金売上高を加えた金額が、第2四半期の売上収入となる。

$$\begin{aligned} & \text{第2四半期現金売上高 } 12,000 \text{ 千円} + \text{第1四半期掛売上高 } 24,000 \text{ 千円} \\ & \times 50\% + \text{第2四半期掛売上高 } 18,000 \times 50\% = 33,000 \text{ 千円} \end{aligned}$$

②仕入支出：

決済条件より、第2四半期における買掛金支払による支出は、第1四半期の掛仕入高の30%と第2四半期の掛仕入高の70%の合計ということになる。

$$\begin{aligned} & \text{第1四半期掛仕入高 } 24,000 \text{ 千円} \times 30\% + \text{第2四半期掛仕入高 } 40,000 \\ & \times 70\% = 35,200 \text{ 千円} \end{aligned}$$

したがって、

$$\begin{aligned} \text{収支差額} &= \text{売上収入額 } 33,000 \text{ 千円} - \text{仕入支出額 } 35,200 \text{ 千円} \\ &= -2,200 \text{ 千円} \end{aligned}$$

よって、イが正解である。

<b>投資 CF</b> (固定資産売却収入)	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第6問

当期の資産と損益に関する次の資料（単位：千円）に基づいて、キャッシュ・フロー計算書の空欄 A に入る数値として最も適切なものを下記の解答群から選べ（単位：千円）。

	資 産		損 益	
	期 首	期 末		
有形固定資産	48,700	47,000	減価償却費	2,040
減価償却累計額	<u>12,000</u>	<u>13,200</u>	固定資産売却益	150
	36,700	33,800		

キャッシュ・フロー計算書	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	186,600
原材料または商品の仕入れによる支出	△ 138,600
人件費の支出	△ 9,300
その他の営業支出	△ 7,800
小 計	30,900
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	△ 460
法人税等の支払額	△ 11,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,850
有形固定資産の売却による収入	A
投資活動によるキャッシュ・フロー	□
(以下省略)	

〔解答群〕

- ア 840    イ 960    ウ 1,010    エ 1,200

解答

ウ

■解説

キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの表示項目の数値を算出する問題である。

有形固定資産の当期の変動については、以下のように、図にしてみると把握しやすい。

期首簿価 ① 36,700	当期売却簿価 ①－②－③ 860
	減価償却費 ② 2,040
当期取得 0	期末簿価 ③ 33,800

上図より、当期の有形固定資産売却簿価は、860千円と算出され、簿価を上回った分が固定資産売却益150であるため、合計額1,010千円が、売却収入額となる。

よって、ウが正解である。

<b>営業 CF</b> (利息等の処理)	ランク	1 回目	2 回目	3 回目
	C	/	/	/

■平成 24 年度 第 4 問

次のキャッシュ・フロー計算書に基づき、支払利息勘定の空欄 A の金額として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	52,100
減価償却費	78,400
退職給付引当金の増加額	8,800
貸倒引当金の増加額	400
受取利息及び受取配当金	△ 2,600
支払利息	1,100
有形固定資産売却損益 (純額)	600
売上債権の増加額	△ 10,200
たな卸資産の減少額	9,500
仕入債務の増加額	1,000
小 計	139,100
利息及び配当金の受取額	3,200
利息の支払額	△ 1,000
法人税等の支払額	△ 10,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,900

(以下省略)

支 払 利 息			
前払利息	400	損 益	( )
当座預金	( )	前払利息	A
	( )		( )

(注) 金額の単位は千円である。

〔解答群〕

- ア 100 千円    イ 300 千円    ウ 500 千円    エ 1,000 千円

解答	イ
----	---

### ■解説

キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー区分に表示される支払利息に関する理解を問う問題である。

営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分は小計欄によって2つの段階に分かれている。

損益計算書に計上されている利息は、いったん小計欄より上の部分でキャッシュ・フローの額から除外する調整を行い、小計欄の下で、それらの実際の現金預金収支金額を示して、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計算表示する構造になっている。

支払利息の勘定図において、「損益」の欄は、損益計算書上の支払利息の計上額を意味しており、「当座預金」の欄は、実際の現金預金の支出額を意味している。

したがって、キャッシュ・フロー計算書上の支払利息に関するデータと照らし合わせて、Aの金額は以下のように求められる。

$$\begin{aligned} & \text{前払利息 } 400 + \text{当座預金 } 1,000 \text{ (キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」)} \\ & - \text{損益 } 1,100 \text{ (キャッシュ・フロー計算書「支払利息」)} = 300 \end{aligned}$$

よって、イが正解である。

現金及び現金同等物	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 4 問

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金及び現金同等物である。現金同等物に含まれる短期投資に該当する最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。なお、a～e の資産の運用期間はすべて 3 か月以内であるとする。

- a 株式
- b 株式投資信託
- c コマーシャル・ペーパー
- d 定期預金
- e 普通預金

〔解答群〕

- ア a と b
- イ a と c
- ウ b と c
- エ c と d
- オ d と e

解答	エ
----	---

### ■解説

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲に関する問題である。

キャッシュ・フロー計算書において、現金とは、手許現金及び要求払預金をいう。

ここでいう要求払預金とは、預金者が一定の期間を経ることなく引き出すことができる預金をいい、たとえば、普通預金、当座預金、通知預金が含まれる。したがって、預入期間の定めがある定期預金は、ここにいう要求払預金には該当しない。

また、現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。

現金同等物は、この容易な換金可能性と僅少な価値変動リスクの要件をいずれも満たす必要があり、市場性のある株式等は換金が容易であっても、価値変動リスクが僅少とはいえ、現金同等物には含まれない。

現金同等物の例としては、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付現先および公社債投資信託を挙げられる。

本問において、a 株式と、b 株式投資信託については、価値変動リスクが僅少とはいえなため、現金同等物に含まれる短期投資には当たらない。また、e 普通預金については、要求払預金に当たるため、現金同等物ではなく現金に分類される。

よって、エが正解である。

社債の資本コスト	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第15問

C社は現在、普通社債の発行を検討している。この社債は額面100円に対するクーポンレート4%（1年後より年1回支払）、償還期限5年である。C社ではこの社債の目標資本コストを6%としたいと考えている。このときC社はこの社債をいくらで発行すべきか。最も適切な金額を下記の解答群から選べ。ただし、税金は考えず、小数点第1位以下は四捨五入するものとする。

複利現価係数（6%，5年）	年金現価係数（6%，5年）
0.75	4.21

〔解答群〕

ア 75円    イ 79円    ウ 80円    エ 92円

解答	エ
----	---

### ■解説

社債発行の理論価額に関する理解を問う問題である。

社債の発行価額は、社債発行による将来キャッシュ・フローの現在価値合計となる。

また、社債は満期時には発行価額にかかわらず額面で償還する必要がある、クーポンレートとは、債券の額面に対する利子の割合のことである。

本問の社債については、5年後の期限時には、額面価額である100円を償還し、毎年4円（100円×4%）ずつ利息を支払うことになる。

これらの将来キャッシュ・フローを、目標資本コスト6%および償還までの期間5年に係る複利現価係数および年金現価係数により割引計算することにより、発行価額を算出することができる。

$$\text{社債の発行価額} = 4\text{円} \times 4.21 + 100\text{円} \times 0.75 = 91.84\text{円} (\approx 92\text{円})$$

よって、エが正解である。

社債の資本コスト	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第15問

K社は次の条件で、普通社債を発行した。この普通社債の資本コスト（ $r$ ）を算定するための計算式として最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、税金は考えないものとする。また、式において、－（マイナス）はキャッシュ・アウトフローを意味している。

- ・ 額面100円につき97円で発行
- ・ 償還期限3年
- ・ クーポンレート4%（1年後より年1回支払）
- ・ 社債発行費は額面100円につき2円（発行時に現金支払）

〔解答群〕

$$\text{ア } 95 - \frac{3.88}{(1+r)} - \frac{3.88}{(1+r)^2} - \frac{103.88}{(1+r)^3} = 0$$

$$\text{イ } 95 - \frac{4}{(1+r)} - \frac{4}{(1+r)^2} - \frac{104}{(1+r)^3} = 0$$

$$\text{ウ } 97 - \frac{3.88}{(1+r)} - \frac{3.88}{(1+r)^2} - \frac{103.88}{(1+r)^3} = 0$$

$$\text{エ } 97 - \frac{4}{(1+r)} - \frac{4}{(1+r)^2} - \frac{104}{(1+r)^3} = 0$$

解答	イ
----	---

■解説

普通社債の発行価額および資本コストに関する理解を問う問題である。

社債の価値は、社債発行による将来キャッシュ・フローの現在価値合計であり、理論上、社債の発行価額はこれと等しくなるように決定される。

K社の社債は額面100円につき97円で発行されているが、額面100円につき2円の社債発行費がかかっているため、発行価額は、95円となっている。

また、額面100円に対して、クーポンレート4%での年1回利払いのため、3年後の額面100円での償還によるキャッシュ・フローとあわせて、以下の等式が成り立つ。

$$\text{社債の発行価額 95円} = \frac{4 \text{円}}{(1+r)} + \frac{4 \text{円}}{(1+r)^2} + \frac{(100 \text{円} + 4 \text{円})}{(1+r)^3}$$

よって、イが正解である。

企業価値と 資本コスト	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第14問（設問1）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

B社は全額株主資本で事業活動を行っており、営業利益の確率分布は下表のとおりで今後毎期一定である。なお、営業利益は税・利息支払前利益（EBIT）に等しいものとする。

（単位：万円）

	好況（確率：0.5）	不況（確率：0.5）
営業利益（EBIT）	1,200	800

B社の企業価値は、完全市場の仮定のもとで1億円と評価される。

このとき、B社の事業活動のリスクに対して、市場が要求する株主資本収益率として最も適切なものはどれか。

ア 8%    イ 10%    ウ 12%    エ 20%

解答	イ
----	---

### ■解説

企業価値に関する理解を問う問題である。

企業価値は、企業の生み出すフリー・キャッシュ・フロー（FCF）の現在価値合計であり、 $FCF \div WACC$  で求められる。

本問においては、設備投資や運転資本等のデータがなく、また、完全市場の仮定により法人税を考慮しないことから、与えられた営業利益（EBIT）を、FCF と読み替えて利用すればよい。

また、全額株主資本であることから、 $WACC = \text{株主資本収益率}$  となる。

以上を前提に、まず、営業利益（EBIT）の期待値を、以下のように求める。

$$(1,200 \text{ 万円} \times 0.5) + (800 \text{ 万円} \times 0.5) = 1,000 \text{ 万円}$$

次に、B社の企業価値は1億円であることから、以下により、 $WACC (= \text{株主資本収益率})$  を算出する。

$$\text{企業価値1億円} = \frac{1,000 \text{ 万円}}{WACC}$$

$$WACC = \frac{1,000 \text{ 万円}}{1 \text{ 億円}} = 10\%$$

よって、イが正解である。

<b>金利計算と 資本コスト</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第14問

今P円を借り入れ、N年後に元利合計Q円を満期時一括返済するとき、この資本コスト(r)を計算する方式についての次の説明のうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。ただし、Nは1より大きい整数で、QはPより大きい。

- a 単利方式を用いると、 $r = \frac{Q-P}{P}$ で算出される。
- b 1年複利方式を用いると、 $r = \sqrt[N]{\frac{Q}{P}} - 1$ で算出される。
- c 単利方式による資本コストは、1年複利方式の資本コストより高く算出される。
- d 単利方式による資本コストは、1年複利方式の資本コストより低く算出される。

[解答群]

ア aとc    イ aとd    ウ bとc    エ bとd

解答	ウ
----	---

### ■解説

各金利計算方式（単利・複利）による資本コストについての理解を問う問題である。

単利方式とは、元金にのみ利子がつく金利計算方式であり、複利方式とは、元金とそれまでの利子の両方に利子がつく金利計算方式である。

- a：不適切である。単利方式を用いた場合、満期時一括返済額と元金および利子との関係は以下になるため、aで記述された式とは整合しない。

$$Q = P + P \times r \times N$$

- b：適切である。1年複利方式を用いた場合には、ついた利子も再投資したものとみなされ、満期時一括返済額と元金および利子との関係は以下になる。なお、1年複利方式とは、年1回の利払いの複利計算を行う方式である。

$$Q = P \times (1 + r)^N$$

これを、 $r$ について解くと、bで記述された式となる。

- c：適切である。複利方式では利子が再投資されるため、単利方式によって同額の元利金を得るためには、単利方式の資本コストは、複利方式よりも割高に設定されることになる。

- d：不適切である。上記c参照。

よって、ウが正解である。

資本構成と企業価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第17問（設問1）改題

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

1,000万円の資金を必要とするS株式会社を設立するにあたり、発起人は資金調達について検討に入った。なお、発起人の間では次の点について意見が一致している。

（合意事項）

1. 会社設立後、会社は毎年100万円の営業キャッシュ・フローを確実にもたらす。
2. 毎年の減価償却費は40万円で、これと同金額が経営能力の維持のために毎年投資される。減価償却費以外の費用、収益はすべてキャッシュ・フローである。
3. 株式発行する場合の発行価格は1株10万円とする。
4. 市場利子率は4%で、この率で自由に借入れ・貸し付けできる。
5. 資本構成については、必要資金1,000万円を全額株式で調達する案（以下「株式調達案」という。）と、500万円を株式で調達し残りを借入れとする案（以下「借入調達案」という。）の2つについて検討する。
6. 利益はすべて現金配当する。

発起人Pは、「税金を考えないものとする、①貸借対照表に基づく自己資本利益率は負債の利用度が高いほど高くなるので、自己資本利益率重視の経営を考えるなら、借入調達案の方がよい。」と主張した。

文中の下線部①について、簿価による自己資本利益率の説明として最も適切なものはどれか。

- ア 自己資本利益率は、株式調達案では6%、借入調達案では4%である。
- イ 自己資本利益率は、株式調達案では6%、借入調達案では8%である。
- ウ 自己資本利益率は、株式調達案では6%、借入調達案では12%である。
- エ 自己資本利益率は、株式調達案では10%、借入調達案では8%である。

解答	イ
----	---

### ■解説

資本構成と企業価値に関する理解を問う問題である。

財務レバレッジに関する文章であるが、与えられたデータから1つずつ計算していけば解答自体は難しくない。

まず、株式調達案と借入調達案のそれぞれの会計上の年間利益を想定する。

- ・ 株式調達案：営業キャッシュ・フロー 100 万円－減価償却費 40 万円＝60 万円
- ・ 借入調達案：営業キャッシュ・フロー 100 万円－減価償却費 40 万円  
－借入金 500 万円×4%＝40 万円

次に、株式調達案と借入調達案の自己資本利益率を計算する。

- ・ 株式調達案：年間利益 60 万円÷自己資本 1,000 万円＝6%
- ・ 借入調達案：年間利益 40 万円÷自己資本 500 万円＝8%

よって、イが正解である。

資本構成と企業価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第17問 (設問2)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

1,000万円の資金を必要とするS株式会社を設立するにあたり、発起人は資金調達について検討に入った。なお、発起人の間では次の点について意見が一致している。

(合意事項)

1. 会社設立後、会社は毎年100万円の営業キャッシュ・フローを確実にもたらす。
2. 毎年の減価償却費は40万円で、これと同金額が経営能力の維持のために毎年投資される。減価償却費以外の費用、収益はすべてキャッシュ・フローである。
3. 株式発行する場合の発行価格は1株10万円とする。
4. 市場利子率は4%で、この率で自由に借り入れ・貸し付けできる。
5. 資本構成については、必要資金1,000万円を全額株式で調達する案（以下「株式調達案」という。）と、500万円を株式で調達し残りを借り入れとする案（以下「借入調達案」という。）の2つについて検討する。
6. 利益はすべて現金配当する。

発起人Pは、「税金を考えないものとする、貸借対照表に基づく自己資本利益率は負債の利用度が高いほど高くなるので、自己資本利益率重視の経営を考えるなら、借入調達案の方がよい。」と主張した。発起人Qは、「税金を考えないものとしても、われわれも投資家であるので、簿価ではなく時価で自己資本利益率を考えるべきではないか。利益、したがって配当総額は、株式調達案の場合は毎年（ ）万円、借入調達案の場合は毎年（ ）万円である。その結果、自己資本の価値が、株式調達案では□A□万円、借入調達案では□B□万円となる。そして、時価に基づく自己資本利益率は、株式調達案で（ ）%、借入調達案で（ ）%となる。」と述べた。

文中の空欄AおよびBに入る最も適切な数値の組み合わせはどれか。

- ア A：1,000 B：500  
 イ A：1,000 B：1,000  
 ウ A：1,500 B：500  
 エ A：1,500 B：1,000

解答	エ
----	---

### ■解説

配当割引モデルにより自己資本の価値を計算させる問題である。

本問においては、利益をすべて現金配当するとの合意事項6から、まず、株式調達案と借入調達案のそれぞれの会計上の年間利益を求める。

・株式調達案：

$$\begin{aligned} & \text{営業キャッシュ・フロー } 100 \text{ 万円} - \text{減価償却費 } 40 \text{ 万円} \\ & = 60 \text{ 万円} \end{aligned}$$

・借入調達案：

$$\begin{aligned} & \text{営業キャッシュ・フロー } 100 \text{ 万円} - \text{減価償却費 } 40 \text{ 万円} - \text{借入金 } 500 \text{ 万円} \times 4\% \\ & = 40 \text{ 万円} \end{aligned}$$

次に、合意事項1より、毎年同額の営業キャッシュ・フローが確実にもたらされるため、市場利子率4%を割引率として使用し、割引配当モデルにより、各案の自己資本の価値を算出する。

・株式調達案：年間利益 60 万円  $\div$  4% = 1,500 万円

・借入調達案：年間利益 40 万円  $\div$  4% = 1,000 万円

よって、エが正解である。

資本構成と企業価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第17問 (設問3)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

1,000万円の資金を必要とするS株式会社を設立するにあたり、発起人は資金調達について検討に入った。なお、発起人の間では次の点について意見が一致している。

(合意事項)

1. 会社設立後、会社は毎年100万円の営業キャッシュ・フローを確実にもたらす。
2. 毎年の減価償却費は40万円で、これと同金額が経営能力の維持のために毎年投資される。減価償却費以外の費用、収益はすべてキャッシュ・フローである。
3. 株式発行する場合の発行価格は1株10万円とする。
4. 市場利子率は4%で、この率で自由に借り入れ・貸し付けできる。
5. 資本構成については、必要資金1,000万円を全額株式で調達する案(以下「株式調達案」という。)と、500万円を株式で調達し残りを借り入れとする案(以下「借入調達案」という。)の2つについて検討する。
6. 利益はすべて現金配当する。

発起人Pは、「税金を考えないものとする、貸借対照表に基づく自己資本利益率は負債の利用度が高いほど高くなるので、自己資本利益率重視の経営を考えるなら、借入調達案の方がよい。」と主張した。発起人Qは、「税金を考えないものとしても、われわれも投資家であるので、簿価ではなく時価で自己資本利益率を考えるべきではないか。利益、したがって配当総額は、株式調達案の場合は毎年( )万円、借入調達案の場合は毎年( )万円である。その結果、自己資本の価値が、株式調達案では( )万円、借入調達案では( )万円となる。そして、②時価に基づく自己資本利益率は、株式調達案で( )%、借入調達案で( )%となる。」と述べた。

文中の下線部②について、時価による自己資本利益率の説明として最も適切なものはどれか。

- A 時価による自己資本利益率は、株式調達案と借入調達案とでは同じである。
- I 時価による自己資本利益率は、株式調達案の方が借入調達案より大きい。
- U 時価による自己資本利益率は、株式調達案の方が借入調達案より小さい。
- E 時価による自己資本利益率は、簿価による自己資本利益率と同じである。

解答	ア
----	---

### ■解説

配当割引モデルにより計算した自己資本を時価として、自己資本利益率を計算させる問題である。

まず、株式調達案と借入調達案のそれぞれの会計上の年間利益を求める。

- ・株式調達案：営業キャッシュ・フロー 100 万円－減価償却費 40 万円＝60 万円
- ・借入調達案：営業キャッシュ・フロー 100 万円－減価償却費 40 万円  
－借入金 500 万円×4%＝40 万円

次に、合意事項 1 より、毎年同額の営業キャッシュ・フローが確実にもたらされるため、市場利子率 4% を割引率として使用し、合意事項 6 より利益を配当額として、割引配当モデルにより、各案の自己資本の価値（＝時価）を算出する。

- ・株式調達案：年間利益 60 万円÷4%＝1,500 万円
- ・借入調達案：年間利益 40 万円÷4%＝1,000 万円

したがって、各案の時価による自己資本利益率は、以下のとおりとなる。

- ・株式調達案：年間利益 60 万円÷1,500 万円＝4%
- ・借入調達案：年間利益 40 万円÷1,000 万円＝4%

よって、アが正解である。

資本構成と企業価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第17問（設問4）改題

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

1,000万円の資金を必要とするS株式会社を設立するにあたり、発起人は資金調達について検討に入った。なお、発起人の間では次の点について意見が一致している。

（合意事項）

1. 会社設立後、会社は毎年100万円の営業キャッシュ・フローを確実にもたらす。
2. 毎年の減価償却費は40万円で、これと同金額が経営能力の維持のために毎年投資される。減価償却費以外の費用、収益はすべてキャッシュ・フローである。
3. 株式発行する場合の発行価格は1株10万円とする。
4. 市場利子率は4%で、この率で自由に借り入れ・貸し付けできる。
5. 資本構成については、必要資金1,000万円を全額株式で調達する案（以下「株式調達案」という。）と、500万円を株式で調達し残りを借り入れとする案（以下「借入調達案」という。）の2つについて検討する。
6. 利益はすべて現金配当する。

発起人Rは、「前記合意事項に加えて、法人税率を40%と仮定するとき、企業価値は、株式調達案では  万円、借入調達案では  万円となる。」と述べた。

文中の空欄AおよびBに入る最も適切な数値の組み合わせはどれか。

- ア A：600 B：300  
 イ A：600 B：600  
 ウ A：900 B：600  
 エ A：900 B：1,100

解答	エ
----	---

### ■解説

資本構成と企業価値に関する理解を問う問題である。

まず、法人税を考慮した場合の株式調達案と借入調達案の会計上の利益を計算する。

- ・株式調達案： $(\text{営業キャッシュ・フロー } 100 \text{ 万円} - \text{減価償却費 } 40 \text{ 万円}) \times (1 - 0.4) = 36 \text{ 万円}$
- ・借入調達案： $(\text{営業キャッシュ・フロー } 100 \text{ 万円} - \text{減価償却費 } 40 \text{ 万円} - \text{借入金 } 500 \text{ 万円} \times 4\%) \times (1 - 0.4) = 24 \text{ 万円}$

次に、合意事項1より、毎年同額の営業キャッシュ・フローが確実にもたらされるため、市場利子率4%を割引率として使用し、合意事項6より利益を配当額として、割引配当モデルにより、各案の自己資本の価値を算出する。

- ・株式調達案：年間利益 36 万円  $\div$  4% = 900 万円
- ・借入調達案：年間利益 24 万円  $\div$  4% = 600 万円

したがって、各案の企業価値は、以下のとおりとなる。

- ・株式調達案：自己資本 900 万円
- ・借入調達案：自己資本 600 万円 + 借入金 500 万円 = 1,100 万円

よって、エが正解である。

ファイナンス・リース	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第6問

リース取引に関する会計処理および開示に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料は、貸借対照表上、負債に含める。
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。
- c ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、支払の期限の到来時期にかかわらず固定負債に属するものとして開示する。
- d ファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の計上額は、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除して算定する。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

## ■解説

リース取引に関する会計処理及び表示の理解を問う問題である。

リース取引とは、貸手が借手に対し使用収益する権利を与え、借手は使用料を貸手に支払う取引をいう。リース取引には、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引とに区分される。

ファイナンス・リース取引とは、リース契約を事実上解約することができないリース取引であり、借手が使用する物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引をいう。また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。

さらにファイナンス・リース取引は、リース物件の所有権が借手に移転すると認められる所有権移転ファイナンス・リース取引と、それ以外である所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。

ア：不適切である。オペレーティング・リース取引は、賃貸借取引に準じて処理することとされ、原則として貸借対照表には計上されない。ただし解約不能なものに係る未経過リース料は、財務諸表への注記が求められている。

イ：適切である。ファイナンス・リース取引は、売買取引に準じて会計処理を行う。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、原則として、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして減価償却を行う。

ウ：不適切である。リース債務のうち、貸借対照表日後1年以内に支払期限が到来するものは流動負債、1年を超えて到来するものは固定負債として開示する。

エ：適切である。ファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の計上額は、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による（リース取引会計基準11）とされている。

よって、エが正解である。

キャッシュ・フロー の予測	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第22問

設備投資のキャッシュ・フローを予測する際の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 貸し付けている土地の貸借契約を解除し、そこに工場建設をする場合、この受取地代を反映させる必要はない。
- イ 新製品投資によって、既存の製品のキャッシュ・フローが減少する場合、減少するキャッシュ・フローは新製品投資のキャッシュ・フローに反映させる。
- ウ 投資の資金調達から生じる支払利息はキャッシュ・フローに反映させる。
- エ 未使用の土地に工場建設をする場合、未使用の土地は簿価で評価して投資額に反映させる。

解答	イ
----	---

■解説

設備投資の経済性評価の際に予測するキャッシュ・フローに関する理解を問う問題である。

ア：不適切である。工場を建設するために、貸し付けていた土地の貸借契約を解除すると受取地代が得られなくなる。そのため、設備投資案を実行することによる機会損失が発生したと考え、それをキャッシュ・フローのマイナスとして反映させる必要がある。

イ：適切である。新製品投資によって既存製品のキャッシュ・フローが減少する場合は、新製品投資のキャッシュ・フローに減少分を反映させる必要がある。

ウ：不適切である。投資の資金調達から生じる支払利息は、予測キャッシュ・フローの内訳ではなく、負債コストとして割引計算において反映させる。

エ：不適切である。未使用の土地は、簿価ではなく時価評価額を投資額に反映させる。

よって、イが正解である。

税引後利益の算出	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第24問

投資額500万円を必要とし、経済命数5年、各年度の減価償却費100万円の投資案の税引後キャッシュ・フローが220万円と予測されている。この投資案の税引後会計的投資利益率を算出するとき、最も適切な税引後利益額はどれか（単位：万円）。

ただし、実効税率40%とし、減価償却費以外の費用および収益はすべてキャッシュ・フローとする。

- ア 120    イ 132    ウ 280    エ 320

解答	ア
----	---

■解説

会計的投資利益率法における税引後利益に関する理解を問う問題である。

会計的投資利益率法とは、投資から得られる会計上の平均利益額を投資額で除して会計的投資利益率を求め、あらかじめ設定した目標投資利益率と比較して投資案の採択を決定する方法である。この方法では、キャッシュ・フローではなく、会計上の利益を用いる。

本問では、税引後キャッシュ・フローのデータが与えられており、そこから税引後利益を算出すればよい。

税引後キャッシュ・フロー 220 万円 = 税引後利益 + 減価償却費 100 万円

税引後利益 = 220 万円 - 100 万円 = 120 万円

よって、アが正解である。

現在価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成27年度 第15問（設問1）

C社は、取引先に対して貸付けを行っている。当該貸付金は、以下のようなキャッシュフローをもたらす予定である。現在価値の計算について、下記の設問に答えよ。なお、現行の会計基準との整合性を考慮する必要はない。

- ① 元本は100万円、貸付日は20X1年4月1日、貸付期間は4年である。
- ② 利息として、20X2年から20X5年までの毎年3月31日に6万円が支払われる。
- ③ 満期日の20X5年3月31日には元本の100万円が返済される。

この貸付金の、貸付日時点の現在価値として最も適切なものはどれか。なお、割引率は6%とする。

- ア 792,000円
- イ 982,200円
- ウ 1,000,000円
- エ 1,240,000円

解答	ウ
----	---

■解説

金銭債権の現在価値に関する理解を問う基本的な問題である。

本問において、貸付金の元本は100万円、貸付期間4年間のあいだ毎期末に6万円の利息が支払われ、満期日には元本100万円が返済される。

すなわち、この貸付金のクーポンレートは、 $6\text{万円} \div 100\text{万円} = 6\%$ となっている。

一方、割引率として与えられたデータは、6%である。

したがって、クーポンレート6%と割引率6%とが同一となっているため、本問の貸付金の現在価値は、元本100万円と同額の100万円となる。

よって、ウが正解である。

現在価値	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成27年度 第15問 (設問2)

C社は、取引先に対して貸付けを行っている。当該貸付金は、以下のようなキャッシュフローをもたらす予定である。現在価値の計算について、下記の設問に答えよ。なお、現行の会計基準との整合性を考慮する必要はない。

- ① 元本は100万円、貸付日は20X1年4月1日、貸付期間は4年である。
- ② 利息として、20X2年から20X5年までの毎年3月31日に6万円が支払われる。
- ③ 満期日の20X5年3月31日には元本の100万円が返済される。

貸付けを行っている取引先の財政状態が悪化し、元本の一部が回収不能となる可能性が高まっていることが確認された。このとき、現在価値の計算は(設問1)と比べてどのように変化するか、最も適切なものを選べ。

- ア 割引率が高くなるため、現在価値は大きくなる。
- イ 割引率が高くなるため、現在価値は小さくなる。
- ウ 割引率が低くなるため、現在価値は大きくなる。
- エ 割引率が低くなるため、現在価値は小さくなる。

解答	イ
----	---

### ■解説

金銭債権の現在価値に関する理解を問う基本的な問題である。

本問においては、貸付けを行っている取引先の財政状態が悪化し、貸付金の元本の一部が回収不能となる可能性が高まっている。

貸付投資を行っているC社としては、そのリスクに見合ったリターンを要求することになるため、回収リスクが高まるということは、C社の貸付先への要求リターンも高くなる。すなわち、現在価値算定の際の割引率も高くなるということになる。

割引率が高くなると、現在価値は小さくなる。

よって、イが正解である。

投資評価基準	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 17 問

以下の文章の空欄A, Bに入る最も適切な語句の組み合わせを, 下記の解答群から選べ。

投資プロジェクトの評価方法には, 正味現在価値法のほか, , 回収期間法, 会計的投資利益率法など多くの代替的手法がある。さらに近年では, 不確実性の高い経営環境のもとで投資プロジェクトに対する経営の柔軟性を評価する  も提唱されている。

[解答群]

- ア A: 線形計画法      B: 平均・分散モデル
- イ A: 線形計画法      B: リアル・オプション・アプローチ
- ウ A: 内部収益率法      B: マーケット・アプローチ
- エ A: 内部収益率法      B: リアル・オプション・アプローチ

解答	エ
----	---

### ■解説

投資プロジェクトの評価方法の理解を問う問題である。

主な投資プロジェクトの評価方法には、①回収期間法、②会計的投資利益率法、③正味現在価値法、④内部収益率法がある。この通常の投資プロジェクトの評価方法は、経営環境の変化に応じて投資プロジェクトの評価を変更できるオプション（選択肢）を含んでいない。

これに対し、リアルオプションは経営環境の変化に応じて投資プロジェクトの評価を変更できるオプション（選択肢）を含んでいる。リアルオプションとは、実物投資に対するオプションのことをいう。

よって、エが正解である。

分散	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第19問

L社株式に1年間投資するときの投資利益率とその確率を次のとおり予想した。このとき、分散を計算する式として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

投資利益率	確率
4%	0.3
6%	0.4
7%	0.3

〔解答群〕

ア  $(4-5.7) \times 0.3 + (6-5.7) \times 0.4 + (7-5.7) \times 0.3$

イ  $(4-5.7)^2 \times 0.3 + (6-5.7)^2 \times 0.4 + (7-5.7)^2 \times 0.3$

ウ  $(4-6) \times 0.3 + (6-6) \times 0.4 + (7-6) \times 0.3$

エ  $(4-6)^2 \times 0.3 + (6-6)^2 \times 0.4 + (7-6)^2 \times 0.3$

解答	イ
----	---

■解説

分散を計算する式に関する理解を問う問題である。

分散とは、投資する証券から得られる収益（率）の、期待収益（率）からのばらつき度合いのことをいう。

期待収益（率）は、得られる可能性のある収益（率）と確率を乗じた値の和で求められる。また、得られる可能性のある収益（率）と期待収益（率）との差が偏差であり、分散は偏差の2乗の期待値である。

本問では、期待収益率は、 $5.7\%$  ( $=4\% \times 0.3 + 6\% \times 0.4 + 7\% \times 0.3$ ) となる。

したがって、本問において分散を計算する式は、得られる可能性のある投資利益率と期待収益率  $5.7\%$  との差をそれぞれ計算した値を2乗し、確率を乗じた値を合計している式となる。

よって、イが正解である。

分散と相関係数	ランク	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成28年度 第15問 (設問1)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現在、3つの投資案（投資案A～投資案C）について検討している。各投資案の収益率は、景気や為替変動などによって、パターン①～パターン④の4つのパターンになることが分かっており、パターンごとの予想収益率は以下の表のとおりである。なお、この予想収益率は投資額にかかわらず一定である。また、各パターンの生起確率はそれぞれ25%と予想している。

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
投資案A	2%	5%	11%	14%
投資案B	12%	7%	5%	3%
投資案C	4%	10%	22%	28%

投資案Aおよび投資案Bの予想収益率の共分散と相関係数の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

- ア 共分散：-15      相関係数：-0.95
- イ 共分散：-15      相関係数： 0.95
- ウ 共分散： 15      相関係数：-0.95
- エ 共分散： 15      相関係数： 0.95

解答

ア

## ■解説

共分散と相関係数についての基本的な理解を問う問題である。

分散とは、投資から得られる収益（率）の、期待収益（率）からのばらつき度合いのことをいう。期待収益（率）は、得られる可能性のある収益（率）と確率を乗じた値の和で求められる。また、得られる可能性のある収益（率）と期待収益（率）との差が偏差であり、分散は偏差の2乗の期待値である。

共分散とは、2つの投資の収益（率）が同じ方向に動くのか、反対の方向に動くのか、関係なく動くのか、を見る指標である。同じ方向に動く場合は正の値、反対の方向に動く場合は負の値となり、動く幅が大きければ共分散の値も大きくなる。

一方、相関係数も、2つの投資の収益（率）が同じ方向に動くのか、反対の方向に動くのか、関係なく動くのか、を見る指標であり、同じ方向に動く場合、正の相関があるといい、反対の方向に動く場合、負の相関があるという。相関係数は-1から1の値をとる。

相関係数の値	動き方
-1の時	完全に反対の方向に動く
0の時	完全に関係なく動く
1の時	完全に同じ方向に動く

本問では、投資案Aと投資案Bの予想収益計の共分散と相関係数の組み合わせが問われているが、データ表のパターン①からパターン④の投資案Aと投資案Bの予想収益率の動き方を見ると、投資案Aの予想収益率が大きいパターンになるほど、投資案Bの予想収益率は小さくなっているのが分かる。

したがって、共分散、相関係数とも、負の符号となるはずであり、そのような組み合わせの選択肢は、アのみとなっている。

よって、アが正解である。

分散と標準偏差	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成28年度 第15問 (設問2)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現在、3つの投資案（投資案A～投資案C）について検討している。各投資案の収益率は、景気や為替変動などによって、パターン①～パターン④の4つのパターンになることが分かっており、パターンごとの予想収益率は以下の表のとおりである。なお、この予想収益率は投資額にかかわらず一定である。また、各パターンの生起確率はそれぞれ25%と予想している。

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
投資案A	2%	5%	11%	14%
投資案B	12%	7%	5%	3%
投資案C	4%	10%	22%	28%

投資案Aおよび投資案Cに関する記述として最も適切なものはどれか。

- ア 投資案Aと投資案Cに半額ずつ投資する場合も、投資案Cのみに全額投資する場合も、予想収益率の分散は同じである。
- イ 投資案Aの予想収益率と投資案Cの予想収益率の相関係数は2である。
- ウ 投資案Cの予想収益率の期待値は64%である。
- エ 投資案Cの予想収益率の標準偏差は、投資案Aの予想収益率の標準偏差の2倍である。

## ■解説

分散と標準偏差についての理解を問う問題である。

投資案 A と投資案 C の、期待値、分散、標準偏差について算出する。

分散は、各パターンごとの予想収益率と期待値（収益率）との差（＝偏差）を 2 乗し、確率 25% を乗じた値を合計して求める。

・投資案 A :

$$\text{期待値} = (2\% + 5\% + 11\% + 14\%) \times 25\% = 8\%$$

$$\begin{aligned} \text{分散} &= ((2\% - 8\%)^2 + (5\% - 8\%)^2 + (11\% - 8\%)^2 + (14\% - 8\%)^2) \times 25\% \\ &= 22.5 \end{aligned}$$

$$\text{標準偏差} = \sqrt{22.5} \doteq 4.74\%$$

・投資案 C :

$$\text{期待値} = (4\% + 10\% + 22\% + 28\%) \times 25\% = 16\%$$

$$\begin{aligned} \text{分散} &= ((4\% - 16\%)^2 + (10\% - 16\%)^2 + (22\% - 16\%)^2 + (28\% - 16\%)^2) \\ &\quad \times 25\% = 90 \end{aligned}$$

$$\text{標準偏差} = \sqrt{90} \doteq 9.48\%$$

ア：不適切である。投資案 A の分散は 22.5、投資案 C の分散は 90 である。したがって、投資案 C のみに全額投資するほうが予想収益率の分散は大きくなる。

イ：不適切である。相関係数は、-1 から 1 の間の値となるため、相関係数 2 となることはない。

ウ：不適切である。投資案 C の予想収益率の期待値は、上記より 16% となる。

エ：適切である。上記より、投資案 A の予想収益率の標準偏差は 4.74%、投資案 C の予想収益率の標準偏差は 9.48% であり、投資案 C は投資案 A の 2 倍となる。

よって、エが正解である。

CAPM	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第21問

システムティック・リスクの意味として、最も適切なものはどれか。

- ア 先物価格と現物価格との差が理論値からかい離することにより損益が変動するリスク。
- イ 市場全体との相関によるリスクであり、分散化によって消去できないリスク。
- ウ 市場で取引量が少ないために、資産を換金しようと思ったときにすぐに売ることができない、あるいは希望する価格で売ることができなくなるリスク。
- エ 取引相手に信用供与を行っている場合に、取引相手の財務状況の悪化や倒産により利払いや元本の受取が滞ってしまうリスク。

解答	イ
----	---

■解説

システマティック・リスクの理解を問う問題である。

収益率の変動（証券のリスク）は、①市場の変動に関連する変動と②市場全体の変動とは無関係な個別証券固有の変動の2つに分解できる。市場の変動に関連する変動をシステマティック・リスク、市場全体の変動とは無関係な個別証券固有の変動をアンシステマティック・リスクと呼ぶ。

ア：不適切である。先物価格と現物価格との差が理論値からかい離することにより損益が変動するリスクは、ベ이스・リスクと呼ぶ。

イ：適切である。

ウ：不適切である。取引量が少ないために、資産を換金しようと思ったときにすぐに売ることができない、あるいは希望する価格で売ることができなくなるリスクは、流動性リスクと呼ぶ。

エ：不適切である。取引相手の財務状況の悪化や倒産により利払いや元本の受取が滞ってしまうリスクは、デフォルト・リスクと呼ぶ。

よって、イが正解である。

証券収益率	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第17問（設問2）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

D社は現在、新規設備の導入を検討中である。D社では、この投資案件の意思決定を正味現在価値法に基づいて判定することになっている。そこでD社は、正味現在価値法において割引率として用いられるべき資本コストの推計に取り掛かっている。

D社は、今回の投資案件において、投資に必要とされる資金の調達を全額長期借入によって行うことにしている。この借入金の金利は4%である。

また、D社は企業目標として平均的に有利子負債と株主資本との割合を1:1で維持することにしており、現在の株式資本コストについても検討することにした。D社では、経験的に自社の株式投資収益率とTOPIXの変化率との間に何らかの関係性があることを認識していた。そこでD社は、自社の株式投資収益率( $RD_t$ )とTOPIXの変化率( $RT_t$ )との間に次式のような関係があるものとして、過去の観察データに基づいて次式の $a$ と $\beta$ を実証的に推計することにした。

$$\textcircled{1} RD_t = a + \beta RT_t + et$$

ただし、 $et$ の期待値はゼロ、分散は一定と仮定される。

文中の下線部①のような関係性を仮定して証券収益率の期待値を推計するモデルとして最も適切なものはどれか。

- ア 2項モデル
- イ APT
- ウ CAPM
- エ インデックス・モデル

解答	エ
----	---

### ■解説

証券収益率の期待値推計モデルに関する理解を問う問題である。

ア：2項モデルとは、代表的なオプション評価モデルの1つで、オプションの価値を、上昇と下落の2つの動きをもとに推計する手法である。

イ：APTとは、証券の価格は、その証券を含む市場ポートフォリオにおいて、裁定機会が存在しないように均衡する、という資産価格形成に関する理論である。

ウ：CAPM（資本資産評価モデル）は、APTと同じく市場での価格決定理論の1つで、証券投資のリターンを証券市場全体の変動との関係（ $=\beta$ ）で説明するモデルである。

エ：本問D社では、経験的に自社の株式投資収益率とTOPIXの変化率との間に何らかの関係性があることを認識し、両者の関係性を仮定して証券収益率を推計している。

したがって、インデックス（TOPIX等の指数）と、個別証券の収益率との関係性を推計する手法であるインデックス・モデルによっている。

よって、エが正解である。

効率的市場仮説	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第14問

効率的市場仮説に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 市場が効率的であるとき、市場は完ぺきな予測能力をもっている。
- b 効率的市場では、市場価格はすべての入手可能な情報を反映している。
- c 効率的市場では市場価格は変動しない。
- d 投資家間の激しい競争によって市場効率性は高まる。

〔解答群〕

- ア aとb
- イ aとc
- ウ bとc
- エ bとd
- オ cとd

解答	エ
----	---

■解説

効率的市場仮説の理解を問う問題である。

効率的市場仮説とは、「すべての情報が瞬時に更新され価格に反映される」というものである。

ア：不適切である。効率的市場仮説は、予測能力を条件としていない。

イ：適切である。効率的市場仮説は、市場価格はすべての入手可能な情報を反映しているとする仮説である。

ウ：不適切である。効率的市場仮説は、すべての情報が瞬時に更新され価格に反映される。

エ：適切である。投資家間の激しい競争によって、市場の情報の反映度が高まるため市場効率性は高まる。

よって、エが正解である。

株式分割と株価	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成21年度 第14問

以下の文章は、株式分割について述べたものである。文中の空欄A～Dに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

完全市場を仮定するとき、株式分割によって1株当たり株価は□A□。なぜなら、株式分割によって株式数は増加するが、株主の持分割合は□B□、また、株式分割は企業の資産内容やキャッシュ・フローに影響を□C□ため、株主の富が□D□からである。

[解答群]

- ア A：下落する B：減少し  
C：与える D：減少する
- イ A：下落する B：変化せず  
C：与えない D：変化しない
- ウ A：上昇する B：変化せず  
C：与える D：増加する
- エ A：変化しない B：減少し  
C：与えない D：減少する

解答	イ
----	---

### ■解説

株式分割に関する理解を問う問題である。

株式分割とは、1株を2株にするように、既に発行されている株式を分割して株式数を増加させることをいう。

完全市場を仮定した場合には、株式の単位を細かくしたに過ぎないことから、株式分割の前後で企業価値自体に変化はなく、企業の資産内容やキャッシュ・フローに影響を与えることもない。1株当たりの株価は、同じ価値のものに対して単位を細分化したため下落するが、たとえば、1株を2株に分割した場合には既存株主の保有株数も1株から2株になるように、株主の持分割合には変化がない。したがって、株主の富も変化しない。

よって、イが正解である。

<b>株式投資指標</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第12問（設問1）

次のA社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5倍	60%	4%

資料より求められるA社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

ア 2.4%    イ 6%    ウ 9%    エ 10%

解答	工
----	---

■解説

各株式投資指標の関係性についての理解を問う問題である。

各指標の算式と本問における数値は、以下のとおりである。

$$\text{PBR(株価純資産倍率)} = \frac{\text{株価}}{1\text{株当たり純資産}} = \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = 1.5 \text{ 倍}$$

$$\text{配当性向(\%)} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}} = 60\%$$

$$\text{配当利回り(\%)} = \frac{1\text{株当たり配当金}}{\text{株価}} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{時価総額}} = 4\%$$

ここで、

$$\text{自己資本利益率(\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産}}$$

この自己資本利益率の算式に登場する、当期純利益と純資産を含む、PBRの式と配当性向の式の逆数と配当利回りの式を掛け合わせると、自己資本利益率を求めることができる。

$$\begin{aligned} \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{配当金総額}} \times \frac{\text{配当金総額}}{\text{時価総額}} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産}} \\ &= 1.5 \times \frac{1}{0.6} \times 0.04 = 0.1 \end{aligned}$$

よって、工が正解である。

<b>株式投資指標</b>	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第12問（設問2）

次のA社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5倍	60%	4%

資料より求められるA社の株価収益率（PER）として最も適切なものはどれか。

ア 4倍    イ 9倍    ウ 15倍    エ 40倍

解答

ウ

## ■解説

各株式投資指標の関係性についての理解を問う問題である。

各指標の算式と本問における数値は、以下のとおりである。

$$\text{PBR(株価純資産倍率)} = \frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり純資産}} = \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = 1.5 \text{倍}$$

$$\text{配当性向(\%)} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}} = 60\%$$

$$\text{配当利回り(\%)} = \frac{1 \text{株当たり配当金}}{\text{株価}} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{時価総額}} = 4\%$$

ここで、

$$\text{PER(株価収益率)} = \frac{\text{株価}}{1 \text{株当たり当期純利益}} = \frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}}$$

このPERの算式に登場する、時価総額と当期純利益を含む、配当性向の式と配当利回りの式の逆数を掛け合わせると、PERを求めることができる。

$$\frac{\text{配当金総額}}{\text{当期純利益}} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{配当金総額}} = \frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} = 0.6 \times \frac{1}{0.04} = 15$$

よって、ウが正解である。

株式投資指標	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成25年度 第20問 (設問1)

次のデータに基づき、以下の設問に答えよ。

PBR	ROE	自己資本比率	配当性向	配当利回り
1.2	10%	60%	36%	3%

自己資本配当率「DOE」として、最も適切なものはどれか。

ア 3.6%

イ 7.2%

ウ 21.6%

エ 43.2%

解答	ア
----	---

■解説

株式投資指標である自己資本配当率の理解を問う問題である。

自己資本配当率（DOE）の算式は以下のとおりとなる。

$$\text{自己資本配当率(DOE)} = \frac{\text{配当金}}{\text{自己資本}} \times 100$$

与えられた5つの指標の中から、配当金と自己資本を使用する指標を選定する。自己資本を使用する指標は、ROEと自己資本比率であり、配当金を使用する指標は、配当利回りである。この中から自己資本配当率を導出できる組み合わせを見つけると以下のとおりとなる。

$$\begin{aligned}\text{自己資本配当率(DOE)} &= \text{ROE} \times \text{配当性向} \\ &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}} \\ &= \frac{\text{配当金}}{\text{自己資本}}\end{aligned}$$

したがって、

$$\text{自己資本配当率(DOE)} = 10\% \times 36\% = 3.6\%$$

となる。

よって、アが正解である。

株式投資指標	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成25年度 第20問 (設問2)

次のデータに基づき、以下の設問に答えよ。

PBR	ROE	自己資本比率	配当性向	配当利回り
1.2	10%	60%	36%	3%

PERとして、最も適切なものはどれか。

- ア 2倍
- イ 3.3倍
- ウ 12倍
- エ 40倍

解答

ウ

## ■解説

株式投資指標である PER の理解を問う問題である。

PER の算式は以下のとおりとなる。

$$\text{PER(株価収益率)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

与えられた 5 つの指標の中から、株価と 1 株当たり当期純利益を使用または導出できる指標を選定する。株価を使用する指標は、PBR と配当利回りである。1 株当たり当期純利益を使用する指標は、導出することにより選定する。1 株当たり当期純利益は、当期純利益を株数で除すことで導出できるので、当期純利益を使用している指標を選定する。当期純利益を使用している指標は、ROE と配当性向である。

この中から PER（株価収益率）を導出できる組み合わせを見つけると以下のとおりとなる。

$$\begin{aligned} \text{PER(株価収益率)} &= \text{配当性向} \div \text{配当利回り} \\ &= \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{1株当たり当期純利益}} \div \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{株価}} \\ &= \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり配当金}} \\ &= \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益}} \end{aligned}$$

したがって、

$$\text{PER(株価収益率)} = 36\% \div 3\% = 12 \text{ 倍} \quad \text{となる。}$$

よって、ウが正解である。

オプション取引	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第21問

オプション取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア コール・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を上回ったときにアウト・オブ・ザ・マネーとなる。
- イ コール・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を下回ったときにイン・ザ・マネーとなる。
- ウ プット・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を上回ったときにアット・ザ・マネーとなる。
- エ プット・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を下回ったときにイン・ザ・マネーとなる。

## ■解説

オプション取引の仕組みについての理解を問う問題である。

オプション取引とは、所定の原資産を、将来の一定時点に、あるいは一定時点までに、所定の価格で売買する権利を取引するものである。

原資産を購入する権利をコール・オプション、売却する権利をプット・オプションという。

アウト・オブ・ザ・マネー（OTM）とは、オプションの買い手が権利を行使した場合に、損失が出る状態のことを指す。コール・オプションでは、原資産価格<権利行使価格の場合、プット・オプションでは、原資産価格>権利行使価格の場合である。

イン・ザ・マネー（ITM）とは、オプション取引の買い手が権利を行使した場合に、利益が出る状態のことを指す。コール・オプションでは、原資産価格>権利行使価格の場合であり、プット・オプションでは、原資産価格<権利行使価格場合である。

アット・ザ・マネー（ATM）とは、オプションの買い手がオプションを行使したときに、利益ゼロとなる状態のことを指す。コールオプション、プットオプションどちらの場合でも、行使価格と市場価格が等しい状態である。

ア：不適切である。この場合には、イン・ザ・マネーとなる。

イ：不適切である。この場合には、アウト・オブ・ザ・マネーとなる。

ウ：不適切である。この場合には、アウト・オブ・ザ・マネーとなる。アット・ザ・マネーは、行使価格と市場価格が等しい状態である。

エ：適切である。プット・オプションの買いの場合、原資産価格が行使価格を下回ると利益が出るため、イン・ザ・マネーとなる。

よって、エが正解である。

金利スワップ取引	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第21問

金利スワップ取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 2つの企業が異なる市場で異なる評価を受けているとき、それぞれが比較優位にある市場で資金を調達するとともに、その債務をスワップすれば、互いに有利な資金調達ができる。
- イ Z社は現在、変動金利で借入を行っており、金利上昇のリスクをヘッジするため固定金利受取・変動金利支払のスワップ契約を結んだ。
- ウ 金利スワップでは、通常、金利交換だけでなく、元本の交換も行われる。
- エ 金利スワップを締結した後、金利が下落すると、変動金利を受け取る側が有利になる。

解答	ア
----	---

### ■解説

金利スワップ取引に関する理解を問う問題である。

金利スワップ取引とは、同一通貨の固定金利と変動金利の金利部分を交換（スワップ）する取引のことである。金利計算のための想定元本を決めるが、原則として元本の取引は行わない。

ア：適切である。金利スワップの特徴の1つであり、互いに有利な金利条件を実現できる。

イ：不適切である。変動金利で借入れを行っている場合に金利上昇のリスクをヘッジするには、固定金利支払・変動金利受取のスワップ契約を結ばばよい。これにより、金利が変動しても、実質的に支払うのは、固定金利分ということになる。

ウ：不適切である。上記のとおり、元本の交換は行われぬ。

エ：不適切である。変動金利を受け取る側は、変動金利で借入れを行っている場合に、支払う金利を固定化して金利上昇リスクをヘッジするために、金利スワップ取引により変動金利を受け取り、固定金利を支払う。したがって、反対に金利が下落する局面では、支払う金利が少なく済む利益を享受できなくなるとい意味で、不利になる。

よって、アが正解である。

その他のリスク	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 29 年度 第 22 問

流動性リスクに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 外国為替レートが変動することにより差損を被るリスク
- イ 借入金や債券の金利支払いや元本の返済が遅れたり、支払いが不能となるリスク
- ウ 債券を売却するときに、その債券の市場価格が金利変動の影響により値上がりしたり、値下がりするリスク
- エ 市場取引において需給がマッチしないために売買が成立しなかったり、資金繰りに失敗するリスク

解答	エ
----	---

■解説

金融商品のリスクに関する問題である。

ア：不適切である。外国為替レートが変動することによるリスクは、為替リスクとよばれる。

イ：不適切である。利払いや元本返済が不能となるリスクは、信用リスクとよばれる。

ウ：不適切である。債権の市場価格が変動するリスクは、価格変動リスクとよばれる。

エ：適切である。金融資産を売却して資金化したいときに、すぐに市場取引が成立しなかったり希望価格で売れなかったりするリスクを、流動性リスクという。

よって、エが正解である。

M&A 手法	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成28年度 第13問

企業買収に関する略語の説明として最も適切なものはどれか。

- ア KPIとは、同業他社の株価を参照することを通じて買収価格を決定したうえで、経営権の取得等を行うことである。
- イ LBOとは、従業員が資金を出し合って、経営権の取得等を行うことである。
- ウ MBOとは、金融機関が自身の資金によって経営権の取得等を行うことである。
- エ TOBとは、不特定多数の者に対し、証券市場以外の場における株券の買付け等の勧誘を通じて経営権の取得等を行うことである。

解答	エ
----	---

### ■解説

M&Aの手法・用語についての理解を問う問題である。

ア：不適切である。KPI（Key Performance Indicators）とは、目標達成のために、具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される業績評価指標のうち、特に重要なものをいう。

イ：不適切である。LBO（Leveraged buy-out；レバレッジド・バイ・アウト）とは、被買収企業の資産や将来キャッシュ・フロー等を担保とした借入れにより買収資金を調達し、買収を実行する手法をいう。

ウ：不適切である。MBO（Management buy-out；マネジメント・バイ・アウト）とは、現経営陣がその企業を買収する形態である。企業の非公開化の手法としても用いられる。

エ：適切である。TOB（Take over bid；テイク・オーバー・ビット）とは、株式公開買い付けのことであり、買い付け価格、目標株式数、買い付け期間等を公表し、取引市場外で不特定多数の株主から株式の買い付けを行うことをいう。

よって、エが正解である。

M&A 手法	ランク	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第20問

E社では、創業以来のオーナー経営者が引退することとなり事業承継のあり方を検討していたが、オーナー経営者の後継者として適当な人材がいなかった。そこでM&Aを活用し外部の有能な経営者に事業を承継させたいと考えた。このような場合において、友好的なM&Aを行う上でふさわしいと考えられる手段として、最も適切なものはどれか。

ア MBI

イ MBO

ウ TOB

エ ホワイトナイト

解答	ア
----	---

■解説

M&Aの手法その他の用語についての理解を問う問題である。

買収手法の各用語（MBI, MBO, TOB）の意義については、前問解説を参照されたい。

本問においては、オーナー経営者が、事業承継にあたって、社内に適当な後継者人材がいなため、外部の有能な経営者に事業を承継させるためにM&A手法を活用しようと考えている。この場合に有効であるM&A手法は、買収した投資家が企業価値を上げるために経営人材も送り込む手法であるMBIとなる。

なお、選択肢エのホワイトナイトとは、敵対的買収を仕掛けられた場合に、自社と友好的な企業が、対抗的な買収手段等を講じて、買収防衛に協力することを指す。

よって、アが正解である。